### 4.2.3 建築計画

### (1) 施設規模の設定

本製剤センターにおける生産部門の諸室、品質管理・製剤研究部門(製剤技術を確立するための医薬品の試製を含む研究開発部門)の諸室の規模は、製剤機械、品質管理・製剤研究用機器の寸法や製剤作業の必要面積および収容する原材料・製品の量などをもとに概略値を設定し、その後建築計画上の要点、すなわち建築材料の定尺寸法、平面計画上のおさまり、建具などの規則的な配置が可能となるようモデュール寸法を考慮し、面積規模を設定する。

また、管理部門の諸室については現地の家具の寸法、人の動線、現地の事務所内における作業状況などを考慮して諸室の大きさを設定する。

以下に必要諸室とその規模を示す。

# 本館棟

	室 名	面積(㎡)	備考
	バスルーム	5.8	
	前処理室	86.4	粉砕、篩過、一時保管含む
	秤量室	30.8	2室
	<b>秤量保管室</b>	15.4	
-	造粒室(1)	12.6	
般	造粒室(2)	17.3	
放	整粒・乾燥室(1)	46.0	2室
製	整粒・乾燥室(2)	28.8	·
剤	乾式造粒室	16.8	
A)	篩過室	12.6	
ゾ	整粒混合室(1)	23.0	
	整粒混合室(2)	69.2	2室
	粒状保管室	43.2	
ン	インプロセス測定室	14.4	
	打錠室	138.2	6室
	ペースト調整室	28.8	

	室 名	面積(㎡)	備考
	糖衣室	51.8	
	カプセル充塡室	23.0	
	錠剤選別室	17.3	
	掃除具入れ	4.8	
	包材準備室	9.6	
	包装室	103.7	
<del>-</del>	中間製品保管室	37.4	
ěH.	製品倉庫	51.8	
般	荷受事務室	9.6	
製	エアシャワー室	12.5	
-èni	低温倉庫	34.6	サンプリング室も含む
剤	原材料保管室	69.1	
ゾ	事務室	17.3	
	メンテナンス室	23.0	
I	休憩室	34.6	
ン	便所	34.6	
	洗濯室	17.3	
	更衣室	115.2	
	機器洗浄室	34.6	
	機器乾燥室	13.0	
	部品庫	28.8	
	<b>洗瓶乾燥室</b>	13.0	
	小 計	1,345.9	
Ž,	パスルーム	11.5	TOTAL STATE OF THE
ニシリ	原材料倉庫	69.1	低温倉庫、サンフリンク室も含む
ソン製剤	前処理室	40.3	篩過、粉砕、一時保管室を 含む
グ	秤量室	23.0	
ン	造粒室	17.3	
		-61-	· ·

<u> </u>	室 名	面積 (m²)	備考
	乾燥室	23.0	A STATE OF THE PROPERTY OF THE
	インプロセス測定室	17.3	
	洗浄室	17.3	
	機器乾燥室	17.3	
2	中間製品保管室	34.6	
\$	洗瓶室	17.3	
\$1	メンデナンス室	11.5	
シ	混合室	23.0	
1)	打錠室	23.0	
,	カプセル充塡室	23.0	
ン	錠剤選別室	17.3	
¥:1)	瓶充填室、充填室	23.0	
製	包装室	69.1	
剤	製品倉庫	23.0	
ゾ	部品庫	23.0	2室
	洗濯室	11.5	
	事務室(荷受)	8.6	·
	エアシャワー室	8.6	
ン	事務室	11.5	
	休憩室	17.3	
	便所	25.9	
	更衣室	83.5	
	小 計	690.8	
tute	玄関ホール	46.1	
管理ゾ	待合室	44.6	
	事務室	83.5	コピー室も含む、14人収容
ン	救急室	18.2	

٠			
na ac ac	室 名	面積(m²)	備考
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	便所	29.8	
_	食堂	133.9	80人用、1交代
1	湯仏室	18.2	
管	大会議室	74.4	20人用
-111	小会議室	29.8	12人用
理	前室	29.8	
ゾ	工場長室	29.8	
	理化学試験室	89.3	
1	機器測定室	44.6	
ン	生物試験室	44.6	
	サンプル倉庫	29.8	
	研究室	44.6	
	小 計	791.0	None to the second seco
そ	機械室	293.8	
o O	階段・便所・ホール	167.1	
他	廊下他	941.2	
فنا (	小計	1,402.1	
	本館棟合計	4,229.8	

# ユーティリティ棟

室 名	面積 (m²)	備考
ボンプ室、コンプレッサ室 ボイラ室、自家用発電機室 ブロア室	226.7	
仮眠室	17.3	1 入用
倉 庫	26.8	
便所・廊下 他	23.0	
ユーディリディ棟合計	293.8	

# 守衛所

室名	面積(m²)	備考
守衛室		男2人 女1人
タイムレコーダー室	6.0	
守衛所合計	15.0	

# (2) 平面計画

#### 1) 本館棟

前述の配置計画の通り、中央に管理ゾーン、その両側に一般製剤ゾーンとベニシリン製剤ゾーンを配置した。主玄関は管理ゾーンの南側中央に配置し、製剤ゾーンの搬出入口は建物の東側および西側に設けて、各ゾーン毎の機能と動線の明確化を図るとともに、荷捌部にあってはその壁面を後退させ底を設けた構成としている。管理ゾーンの中央部には中庭を設置する。中庭は基本的には、高温多湿の厳しい自然環境の下で、自然採光と自然換気を可能にするものである。

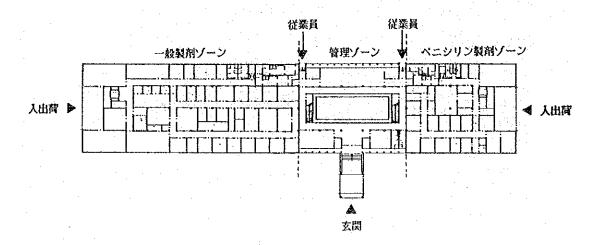


図4.3 本館棟平面計画図

中央部の管理ゾーンは中庭によって南北に分けられ、南側1階には玄関、事務室などの受付事務機能、同2階には工場長室、会議室などの管理機能を、北側1階には食堂、救急室などの厚生機能を、同2階には研究室、試験室などの品質管理機能を配置した。これらの諸室は中庭をとり囲む回廊により連絡され、互いに見通されることにより相互の位置関係を明確にして、一体的雰囲気をつくり出している。

中央部の管理ゾーンと両端部の製剤ゾーンとの間仕切壁には、見学者用窓を設け、 本施設の訪問者が更衣をせずに製剤工程を簡便に見学できるように計画する。

空気清浄度の異なるゾーンの接点には、エアシャワーやバスボックスなどのバッファゾーンを設けて清浄区域の汚染を防ぐ。また製剤ゾーンの各室の配置は製剤工程に沿った機能的なものとし、人・物の動線をできるだけ短くし、工場作業の効率向上を図る。

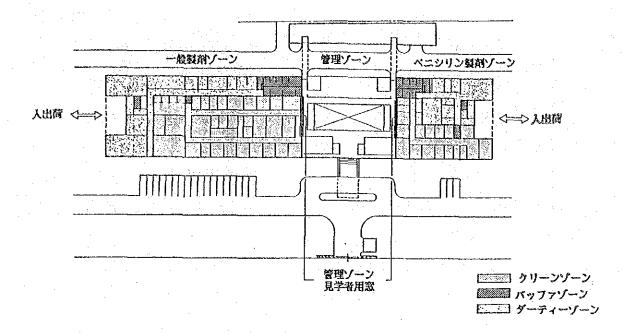


図4.4 清浄度区分図

製剤工程は、クローズドシステムのものが多く室内が粉塵によって汚染される恐れは少ない。そのため、製剤ゾーンの床などの清掃はモップなどによる拭取りを原則とし、掃除具入れのスペースに流しを設ける。各製剤室内には、原則として水栓や床排水口は設けないこととした。

製剤設備の機器レイアウトや、建築材料の標準化および建築設備の効率的設置、 廊下巾、部屋寸法等の頻度を考慮して、本建物の基本モデュールを2.4mとした。この基本モデュールの設定は、将来の間仕切変更時の、フレキシビリティを保証する。 柱割りについては、製剤ゾーンの外壁部は壁柱としてその間隔を2.4mとし、リブは 外部側に設けて内部は平滑な面とし、建物内部平面の効率的利用を図るとともに塵 埃溜りを少なくしている。また、管理ゾーンの外周部は2.4m間隔に柱をルーバー状 に配置し、窓面を柱面より内側に後退させた。このように窓面を内側に下げて庇を つくり出すことは、南国の強い日射を防止することになり、省エネルギーに寄与す る。また、モンスーン地帯の強い雨に対しても寄与するところが多い。建物内部の 柱の間隔に関しては、必要諸室の大きさや建築部材の経済性を考慮して基本モデュ ール2.4mの3倍の7.2mとした。これは事務・研究ゾーンでは、この半分の3.6mが使 いやすいことも配慮した結果である。

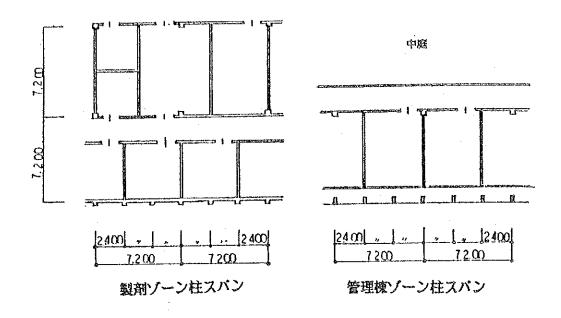


図4.5 モデュール計画図

### 2)ユーティリティ棟、守衛所

ユーティリティ棟は平家建てとし、ボンプ室、コンプレッサ室、ボイラ室、発電機室等の設備機械室、夜間警備員用の仮眠室、トラック運転手や外部作業員のための屋外便所、外部作業用倉庫および排水処理施設から構成される。また、ゴミ焼却施設およびスリ・ランカ国側工事である受変電設備も収容する。このように、各種の施設をまとめて単独棟として計画したのは、施設間相互の設備動線の短縮、建築コストの低減による経済性と敷地の有効利用、景観上でのまとまった緑地の確保、などの諸効果を考慮した結果である。ユーティリティ棟と本館棟との設備配管の連絡のために2ケ所に配管ラックを設ける。この配管ラックは、本館北出入口およびユーティリティ棟入口の庇を兼用すると同時に、ユーティリティ棟、本館棟とともに裏庭を構成し、本館1階食堂からの景観を確保する。

守衛所は平家建てとし、守衛室とタイムレコーダー室よりなり、職員の入退場者 のチェックと来客の管理を行なう。

#### (3) 断面計画

### 1) 本館棟

製剤ゾーンの天井高は、設置機器の大きさにより決定される。本施設では、大型 機器設置室は天井高 3.5m その他の室は天井高 2.7m を基本とする。階高は、天井 高と天井内の配管ダクト設置スペースとメンテナンスおよび将来のフレキシビリティを考慮して、5,750mm とする。

1 階床高は設計地盤より750㎜ 高床とした。これは製剤の原材料や製品の搬出入のためのプラットホームと同じ高さであり、高床として床下配管も地盤より上に収めることにより床の防湿と豪雨時の逆流浸水の防止にも役立っている。

製剤ゾーンは一部の原料に外光の紫外線を嫌うものがあるため原則的には無窓と する。これはまた、空気の清浄度の維持と省エネルギーに効果がある。

製剤ゾーンの屋上には将来の製剤設備の変更に対応して、配管・ダクトの取り出 し口やファン室などのユーティリティ設置スペースを設ける。

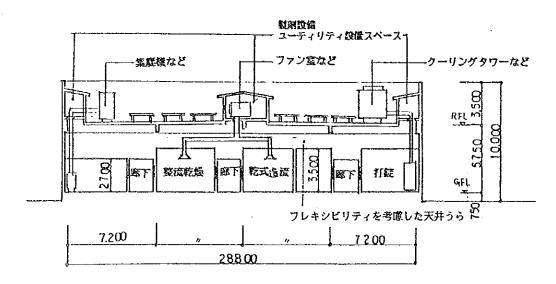


図4.6 製剤ゾーン断面図

管理ゾーンは自然換気を前提にして天井高 3.0m を基準とし、階高は1階、2階 とも4,400 mmとする。中庭の回廊や窓面を外周柱面より後退させて設けたバルコニーリセスにより、日射を防止し激しい降雨の飛沫進入を防ぐとともに、南国の風土にふさわしい雰囲気を建物に与える。

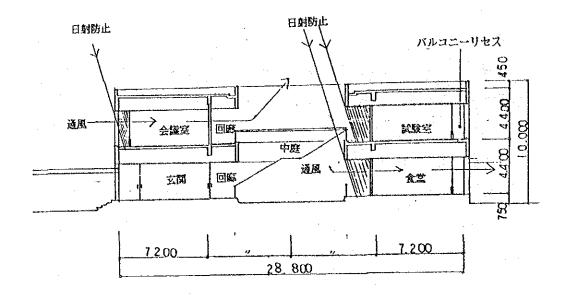


図4.7 管理ゾーン断面図

製剤ゾーンおよび管理ゾーンの一部は空調を行なうため、建物の壁や屋根には可能な限り断熱材を打ち込み、運転エネルギーの節約を図るとともに、屋根には波型 石綿板を中空層を設けて敷きならべて、防水層の保護と省エネルギーを図っている。

#### 2) ユーティリティ棟、守衛所

ユーティリティ棟は設置機械の大きさより、階高 4,600mm、1階床高はGL+100 mmを基準とする。高架水槽をユーティリティ棟上部に設け、その最高部高さは19mとする。基礎部分に受水槽40トン(消防用水槽と兼用)と、ろ過機逆洗排水槽20トンを設ける。

守衛所の階高は 2,500mm程度とし、正門と一体化した意匠とする。

### (4) 外構計画

#### 1) 構内道路・駐車場

本館棟の玄関の前にロータリーを設け、建家へのアプローチを容易にしている。 また構内道路は、本館棟を周回させ、両製剤ゾーンのプラットホームとユーティリ 棟への必要なサービスアプローチを確保している。構内道路は正面側巾7.0m、裏側 および東西側巾6.0mの舗装道路とする。

駐車場は、約20台分を本館棟南側に計画する。

#### 2) 構内排水

雨水は排水溝および暗きょなどにより、敷地周辺の公共側溝に排水する。

#### 3) 配管ラック

ユーティリティ棟と本館との間に設置する。設置箇所は2ケ所とし、鏑製とする。

### 4) 正門·旗竿

当計画敷地への出入口として、敷地南側の道路に面して正門を設ける。正門近く の本館棟の南側に旗竿を設置する。

#### (5) 構造計画

### 1) 基本方針

本製剤センターの構造に関しては、以下に述べる方針をもとに計画を行なう。

- ○主体構造は鉄筋コンクリート造とし、構造形式はラーメン構造とするが一部外 壁は現場打ちの鉄筋コンクリート壁を用いる。
- コンクリートの乾燥収縮、温度応力、基礎の不同沈下を考慮し、建物は適宜に エキスパンション・ジョイントを設けて構造的に分割する。
- ○敷地の土質調査書によれば、現地盤面より6~7mの間は比較的やわらかい粘土と砂の互層となっており、その下は非常に堅固な地層になっている。また粘性土層は圧密度も不十分なので、表層約1m程盛土転圧を行なってプレロードをかけることにより、上部の粘性土層の改良を図るとともに、地表面の転圧された地盤層により地耐力の増加を図る。(Appendix 5参照)
- ○地業形式は直接地業とし、基礎形式は鉄筋コンクリート造独立基礎、または布基礎とする。
- ○構造用資材、工法はできるだけ現地のものを採用する。

#### 2) 設計基準

原則として、BS (British Standards ——英国標準規格)によるが必要に応じて 日本建築学会の諸基準を参考とする。

#### ○荷重条件

BS CP3: Chapter V "Loading"

Part 1 (1967) "Dead and Imposed Loads"

Part 2 (1972) "Wind Loads"

#### ○鉄筋コンクリート

BS CP110:1972 "The Structure Use of Concrete"

#### ○鋼材

BS 449:1969 "The Structure Use of Steel in Building"

### 3) 設計荷重

原則としてBSによる。場合により日本建築学会の諸基準を参考とする。

#### o 固定荷重.

鉄筋コンクリート 2.45t /㎡

鋼材

7.85t /m²

ブロック 1.9 七 / ㎡

その他は実状に合わせて計算する。

### ○ 積載荷重

基本的な積載荷重は、"BS CP3 Chapter V (Loading):Part 1,1967" を参考とする。

区	分	等分布荷重(kgf / m²)	集中荷重(kgf)
屋	根	77	92 (on 125mm×125 mm)
階段	・踊り場	階 段 365 踊り場 510	なし なし
便	所	204	なし
事	務室	255	275 (on 300mm×300 mm)
機	械 室	408	実情に合わせて定める。
廊	下	接続する部屋に同じとする。	b

表4.1 積載荷重条件

#### o温度荷重

建物にはエキスパンション・ジョイントを設けるので、温度の影響は小さい。 一方、外気温も日較差、年較差とも小さいことから、温度荷重については検 討を省略する。

### o風荷重

風荷重については、V=75miles /h=33.3m /sec にて計画する。

### o地震荷重

スリ・ランカ国のこの地域には過去において、構造物に影響を与えるような 地震が発生していないので、本建物の設計には地震は考慮しない。

### (6) 電気設備計画

### 1) 受変電設備

電力は敷地南側のCEBの33kVラインより引込むこととする。変電設備はCEBによりユーティリティ棟内に設置し、変圧器にて30 4V 400V/230V 50Hz に降圧する。変圧器二次側主開閉器以後についてのみ本工事にて行なう。設計基準はBS規格によるものとし、必要に応じてJIS規格を補足して用いる。

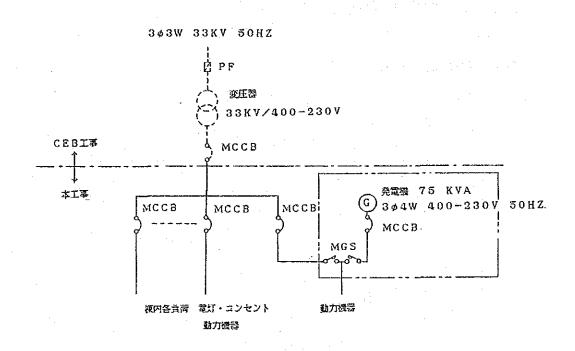


図4.8 受変電設備単線結線図

施設の設備負荷はおおむね下記のように推定され、合計900kVAと見込まれる。

900kVA

電灯・コンセント	100kVA
空調・換気	460kVA
衛生・ユーティリティ	80kVA
製剤機器	260kVA
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

計

#### 2) 発電機設備

停電時における生産設備の最低限の負荷のバックアップ用として、発電機設備 を設け、消火栓ボンプおよび糖衣パン等の製剤機械に必要な電力を供給する。

#### 3) 幹線設備

変圧器二次主開閉器(CEB工事)より、棟内各所に設置する分電盤および動力盤まで3 Φ 4 W 400 / 230Vの方式で電源を供給する。

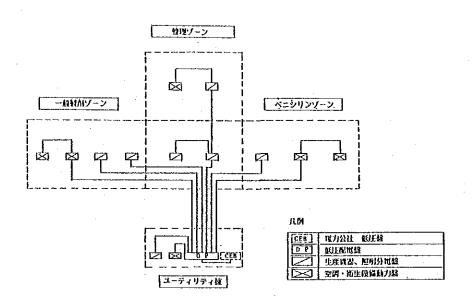


図4.9 電力幹線系統図

### 4) 動力設備

給水、空調、換気、ユーティリティおよび製剤用機器への電源として、棟内に 動力盤を設置し各機器までの配管配線を行なう。電源仕様は以下の2種類とする。

- o 3 \phi 3\psi 400\psi 50\Hz
- ο 1 φ 2W 230V 50Hz

#### 5) 電灯・コンセント設備

#### a)照明

照明は効率のよい光源である蛍光灯を主体にし、部分的に白熱灯を使用する。 電源は 1 φ 2W 230V 50Hzとし、非常用(非常電源内蔵)を適宜設置する。照度 基準は下記の通りとする。

製剤用諸室	en e	300	~400	İx	
品質管理室		300	~400	lx	
事務室		300	~400	1 <i>x</i>	
倉庫		50	~100	lx	
機械室		50	~100	1 <i>x</i>	

#### b)コンセント

製剤用諸室および事務室等にコンセントを設ける。

### 6) 電話設備

電話公社の電話線より棟内電話用主端子盤まで、電話公社にて引込む。以後主端子盤より棟内設置の端子盤を経由して、電話用アウトレットまでの配管配線を本工事にて行なう。電話設備としては小型交換機を設置し、主要箇所に電話機を約20台設ける。

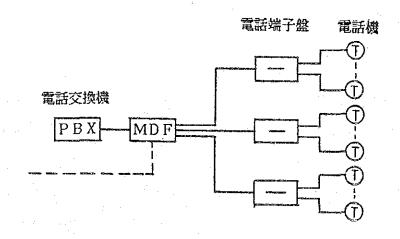


図4.10電話系統図

#### 7) インターホン設備

必要な所にインターホンを設置し、相互に連絡できるよう配管配線を行なう。

### 8) 火災醫報設備

棟内に火災警報ベルと、警報ベル鳴動押釦を設ける。火災時には、押釦により ベルを鳴動させ、管理ゾーン1階の受信盤に表示する。

#### (7) 空調換気設備計画

### 1) 設計条件

外気条件および室内条件を以下のように計画する。

#### 外気条件

乾球温度 33℃DB

相対湿度 75%RH

### 室内条件

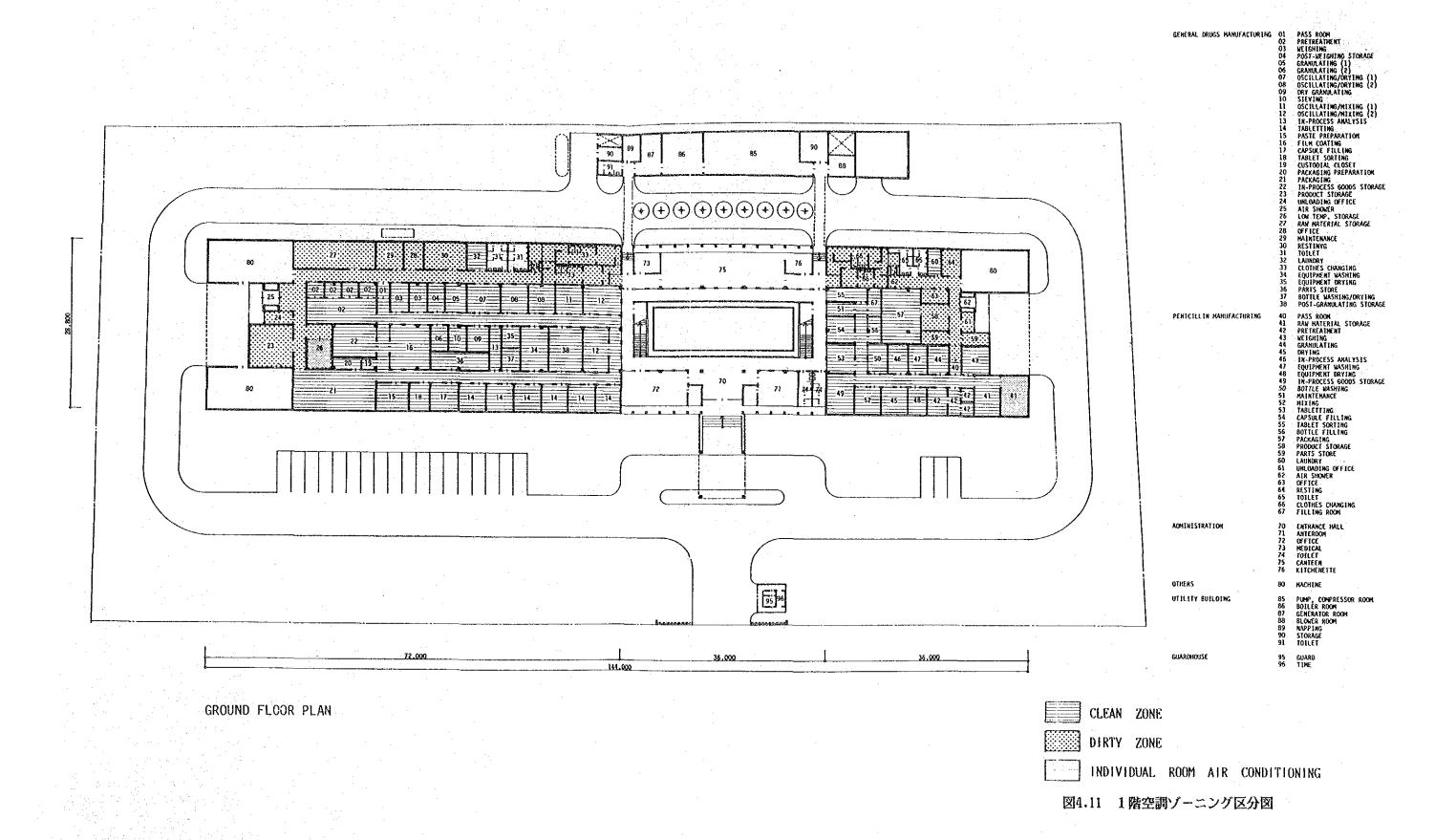
ゾーン	乾球温度	相対湿度
製剤ゾーン	23~25℃DB	60%RH以下
品質管理ゾーン	25~27℃DB	
低温倉庫 (一般製剤)	15℃DB以下	
低温倉庫 (ペニシリン)	25℃DB以下	

表4.2 空調室内条件( --- は無制御を示す)

# 2) 空調ゾーニングおよび空調方式

一般製剤部門とベニシリン製剤部門とはそれぞれ独立した空調ゾーンとし、空調機 によるセントラル単一ダクト方式により空調を行なう。空調機のエアフィルタは各ゾ ーンの清浄度を考慮して選定する。

低温倉庫は24時間運転が必要となるため、空冷式エアコンにより、個別空調を行な う。また品質管理ゾーン諸室および会議室など時間外業務が発生する部屋に対しては 空冷エアコンにより冷房する。食堂、一般事務室などは天井ファンを設置し、空調は 行なわない。



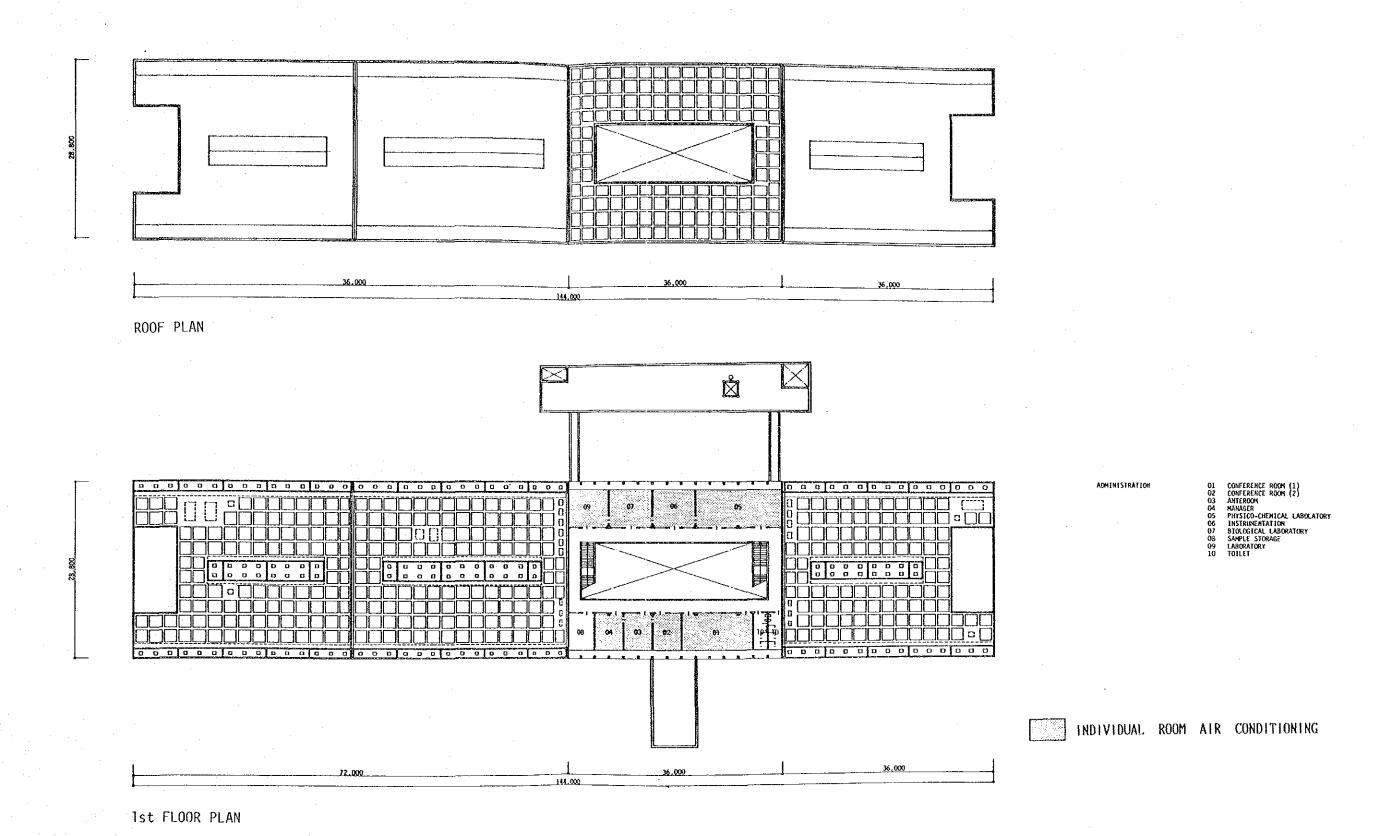


図4.12 2階空調ゾーニング区分図

Я	統	空 調 方 式
	清浄エリア 1	セントラル単一ダクト方式
般製剤ゾ	清浄エリア 2	セントラル単一ダクト方式
1	一般エリア	セントラル単一ダクト方式
ン	低 温 倉 庫	空冷エアコン(低温用)方式
が割り	清浄エリア	セントラル単一ダクト方式
ニ剤 シゾ リー	一般エリア	セントラル単一ダクト方式
シシ	低温倉庫	空冷エアコン方式
管グ理Ⅰ	品質管理エリア	空冷エアコン方式
選り	工場長室など	空冷エアコン方式

表4.3 空調ゾーニング

# 3) 熱源設備

冷熱源として、水冷式冷凍機ユニットを設置し、各空調機に冷水を供給する。また、 空調機再熱用に蒸気ボイラによる蒸気を各空調機に供給する。蒸気ボイラはユーティ リティ蒸気供給用と兼用する。低温倉庫等の使用条件の異なる系統については、空冷 エアコンによる独立熱源とする。

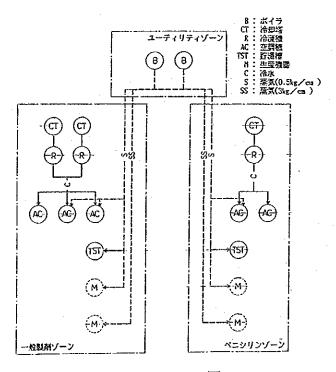


図4.13空調熱源フロー図

### 4) 換気設備

熱源、臭気、ガス等の発生する個所は機械排気を行ない、必要のあるものについて は、排気処理を行なう。また、給気の要求のある生産機械等には、外気または処理空 気の供給を行なう。

# (8) 衛生・ユーティリティ設備計画

#### 1) 給水設備

敷地南側道路下に埋設されている上水道本管 (100¢)より引込み、一旦受水槽に 貯水する。上水ではあるが、水質悪化の心配があるため、ろ過・滅菌した後、揚水ボ ンプにより高置水槽に揚水し、必要個所に重力給水する。

また、純水装置により純水を製造し、蒸留水装置等に強制循環給水する。1日の想 定給水量を以下に示す。

給 水 種 別	1日給水量(m³/日)
生 活 用 水	15
	10
生 産 用 水 冷 却 塔 補 給 水	35
その他(ろ過器逆洗水等)	20
	80

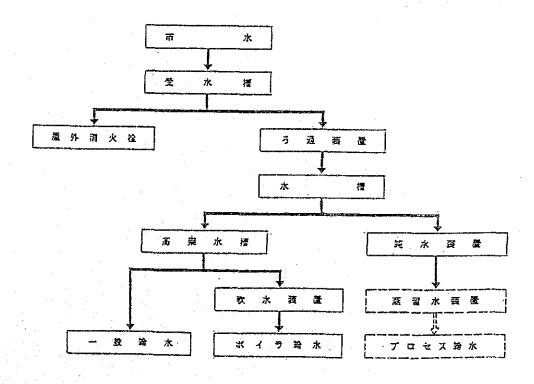


図4.14給水フロー図

### 2) 排水設備

排水系統は以下の5系統とする。

- a、污水
- b. 雑排水
- c. 純水装置逆洗排水
- d. 生產排水(SS含有率大)(注 SS:Suspended Solid:浮遊物質)
- e, 生産排水 (SS含有率小)

純水装置逆洗排水は中和処理を行なった後、またSSの含有率の大きな生産排水は 沈殿槽で滞留沈殿した後に、その他の系統と一括して排水処理設備にて生物処理を行 ない道路側溝に放流する。排水基準はAppendix 4に示すスリ・ランカ国のNational Environmental Act の排水放流基準に従い、BOD30ppm 以下とする。

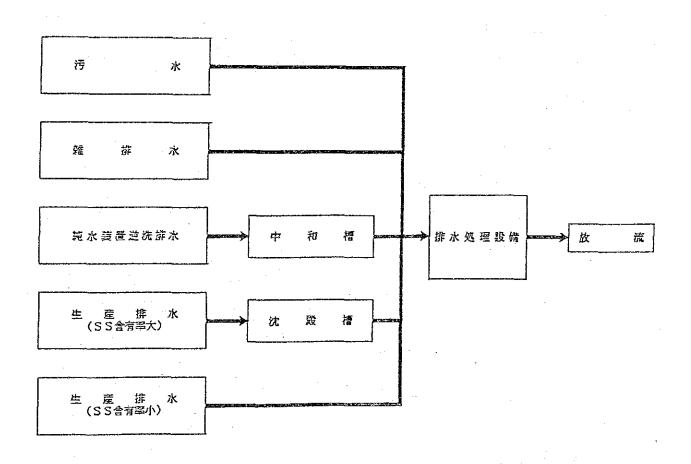


図4.15排水処理フロー図

### 3) ガス設備

湯沸および品質管理部門バーナー等にガスを供給する。ガスの供給はガスボンベに よる。

#### 4) 給湯設備

貯湯槽にて温水を作り、中央強制循環方式にて、釜洗浄用等に給湯する。給湯用熱源として、蒸気を使用する。休憩室の流し等は、湯沸器による個別給湯とする。

### 5) 蒸気供給設備

高圧蒸気ボイラにより蒸気を作り、生産機械、貯湯槽および空調機に供給する。ボイラ燃料は、Auto Diesel Oil とし発電機燃料と共用する。

### 6) 圧縮空気設備

スクリュー式エアコンプレッサにより圧縮空気を作り、除湿後生産機械等に供給する。

#### 7) 冷却水設備

冷却塔により冷却水を作り、蒸留水冷却用に循環供給する。

#### 8) 真空排水設備

水封式真空ボンプにより真空を作り、糖衣パンの排水吸出し用等に真空配管を行な う。

#### 9) 焼却炉設備

一般ゴミ焼却用に自燃式焼却炉を設置する。

#### 10) 消火設備

建屋全体をカバーする消火設備として、屋外消火栓設備および小型消火器を設置する。また、ボイラ室および発電機室等には大型消火器を設置する。

#### (9) 建築資材計画

- 「4.1 設計方針」で前述したように、建築資材の選定は以下の基本方針にもとずい て行なった。
- ○建築費の低廉化と長期にわたるメンテナンスの簡便化を図るため、できるだけ現地で入手可能な材料を使用するように配慮する。
- ○製剤工程に関係する部分については、GMPに適合することを基本とし、さびや ほこりの発生の少ない材料、洗浄に耐える材料、ほこりの溜まりにくい材料・工 法とする。特に床材については、耐薬品性やクラックに対する追従性に優れた材 料とする。
- ○外部仕上工法は、南国の強い日射と豪雨に耐える耐久性の高い材料・工法とする。 また、本プロジェクト敷地は海岸に近いため、外部金属部分については塩害に強 いステンレスやアルミ材を使用するほか、鉄を使用せざるを得ない部分について は、亜鉛メッキや重防蝕塗装とするなど、塩害防蝕に十分な配慮を払う。
- ○機器や材料はできるだけ標準化されたものを使用し、部品の交換や修理が容易な 計画とする。

#### 1) 主要外部仕上

屋 根 ウレタン樹脂塗膜防水の上、波型スレート葺き

外 壁 コンクリート化粧打放し、吹付タイル

建 具 アルミ製サッシュ、木製ドア、スチール製一部ステンレス製建具

#### 2) 主要内部仕上

製剤用諸室 床 ウレタン樹脂塗床 (含廊下)

辟 石綿硅酸カルシウム板 ペンキ仕上

天井 石綿硅酸カルシウム板 ペンキ仕上

一般室床 デラゾーブロック

壁 モルタルペンキ仕上

天井 岩綿吸音板

一般廊下 床 テラゾープロック

回 廊 壁 コンクリート化粧打放し 吹付タイル

天井 岩綿吸音板

品質管理室 床 ウレタン樹脂防水下地 テラゾーブロック

壁 石膏ボード ペンキ仕上

天井 石膏ボード ペンキ仕上

倉 庫 床 コンクリート フロアペンキ仕上

壁 コンクリート化粧打放し ペンキ仕上

天井 石膏ボード ペンキ仕上

機 械 室 床 コンクリート フロアペンキ

壁 コンクリートプロック化粧積み

一部グラスウール グラスクロス押え

天井 コンクリート打放し 吹付岩綿

便 所 床 ウレタン樹脂防水下地 モザイクタイル

壁 半磁器タイル

天井 石綿硅酸カルシウム板 ベンキ仕上

### 3) 主要構造材料

### a) コンクリート強度

グレード	4.週強度 (kgf / c m²)	使 用 部 位
B 15	153	捨てコンクリート
В 30	306	柱、梁、基礎、スラブ、土間

#### b) 鉄筋

鉄筋は、BS4449:1978 "Hot Rolled Steel Bars for the Reinforced Concrete"

またはJIS規格SD35同等品とする。

c) 鋼材はSS41 (JIS規格) または同等品とする。

# 4) 主要設備材料

a) 電線 塩化ビニール被覆電線

b) 電線管 塩化ビニールおよび薄肉鋼管

c) 給水管 塩化ビニールライニング鋼管

d) 給湯管 鋼管

e) 排水管 塩化ビニール管

f) 消火管 亜鉛鍍鋼管

g) 圧縮空気管 ステンレス鋼管

h) 純水管 ステンレス鋼管

i) 冷水管 亜鉛銭鋼管

j) 冷却水管 亜鉛鍍鋼管および塩化ビニールライニング鋼管

k) 蒸気管 鋼管

### 4.2.4 機械·機材計画

#### (1) 製剤機械計画

前述の「3.3.2 計画規模の設定」において設定した内容にもとずき製剤機械を選定する。製剤機械の選定にあたっては、安全、耐久性および安定性に留意し、以下にのべる方針に従って実施する。

- 品目構成が多種にわたっているため、製法面での製剤技術対応が複雑となっている。このため生産設備は汎用性のある設備を選定する。
- ○習熟段階におけるトラブルを軽減する意味において機械の構造は出来るだけシンプルなものを選定する。
- ○造粒工程において、少量の有機溶媒を使用する品目があるので、設備は防爆仕様を採用する。
- ○スリ・ランカの気候は年間を通じて高温多湿であり、特に多湿状態は機械の安定 稼働を確保する上で多くの問題があるため、高度なエレクトロニクス部品および サビが生じやすい場所での鉄材の使用を避ける。主要なものは以下のとおりであ る。

	一般製剤	ペニシリン製剤
(1) 前処理・秤量工程		
篩過機	2	1
空気輸送機(真空吸引型)	2	1
粉砕機	1	1
小型粉砕機	1	1
床置秤 大型	3	1
〃 小型	3	1
卓上秤	2	1
上四天秤	2	1
(2) 造粒工程		
圧縮回転式造粒機	1	. 1
流動層造粒乾燥機	1	_
同上用反転機	1	_

	一般製剤	ペニシリン製剤
混合型造粒機	2	Approx
通風乾燥機	2	1
篩過機	1	
整粒機	4	2
円錐型混合機	2	angua.h
ドラム型混合機	1	1
空気輸送機(真空吸引型)	5	_
床置秤	3	1
(3) 打錠工程		
大型錠打錠機	1	. –
中型錠 "	2	
小型錠 "	. 3	1 1
杵臼セット(品目替え用)	一式	_
錠剤用除塵機	6	1
卓上型整粒機	1	1
床置秤	6	1
上皿天秤	6	1
(4) 糖衣・フィルムコート工程		
糖衣バン	5	
スプレー装置	一 式	<u> </u>
床置秤	1	6333
シロップ調製撹拌機	1	_
ペースト "	1	
色素シロップ //	1	
ペースト・シロップタンク	6	

		一般	製剤	ペニシリン製剤	
	<b>华式撹拌機</b>	1			:
	<b>谷槽</b>	1		en e	
7.	過機	1			
床	<b>置秤</b>	1			
台	<b>秤</b>	1		-	
卓、	上秤	1		de la companya de la	
上	Ⅲ天秤	1		w.ca	
蒸	留水製造装置	1			
(5) 包	<b></b>				
外	題検査機	1		<b>1</b>	
卓.	上秤	6	Te de	2	
手!	動式卷絳機	2	. ,	1	
ラ	ベル糊付機	3		1	
ラ	ベル捺印器		式	<b>走</b> 。一	
Ł	ートシール機	1		-	
(6) 洗	低乾燥				
	エット洗浄機	1		1	
	風乾燥機	1	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1	
	プセル製剤				
	プセル充塡機	1	•	1	٠
	<b>塵機</b>	1		1	
	置秤			1	
<del> </del>	皿天秤 ====================================	1		1	-
	詰粉末製剤 上秤			2	

# (2) 一般機材計画

一般機材の選定についても、製剤機械と同様の方針の他、以下の点に留意して行なった。

- 1) 分析機器は現地のサービス体制を考慮して機種を選定した。
- 2) 生産ゾーン内で使用する家具類は、発塵の恐れのないスチール製を選定した。 主要な機材は以下のとおりである。

ZAN MATRIM INTIME L. L.	
(1) 運搬用機材	
a)運搬用機材	
パレットトラック	9
バッテリーフォークリフト	3
パレットラック棚	一式
ドラムボーター	3 .
樹脂パレット	一 式
SUSドラム缶	一式
SS製品缶	大 一
コンテナ容器	一式
運搬台車	一式
小型パレット	一式
コンテナ反転機	1
ドラム反転機	3
ドラム昇降機	9
b)その他の付属機材	
集塵機	<b>元</b> 一
電気掃除機	一式
<b>除湿機</b>	一 式
· ·	一式
ホッバー、容器	J.V
ホッパー、容器 作業台、机	一式
作業台、机	一式

フルイ	<b>元</b> 一	
保管庫	一 式	
保管機	太 一	
c)インプロセス測定機材		
厚み計	一式	
温湿度計	一式	
<b>硬度計</b>	2	
試料粉砕機	2	
マイクロメータ	4	
摩損度試験機	2	
電子天秤	4	
水分測定器	4	
粒度分布測定器	2	
崩壊試験器	2	
ストップウォッチ	一式	
糖度計	1	
安息角測定器	2	
d)メンテナンスその他機材		
流し台	4	
網カゴ	一 式	
浸漬槽	3	
洗濯機	3	
乾燥機	2	
アイロン	2	
衣類収納箱	一式	
メンテナンス工具	一式	
補助機材	一 式	

(2) 処方改善検討用機材	
万能形製剤機	1
同上用付属品	一式
乾燥機	1
作業台	一 式
保管庫	大 一 式
電気掃除機	1
机	1
椅子	一 式
流し台	1

# (3) 品質管理用機材

# a)理化学試験用機材

薬品用棚

ガラス器具

紫外線分光計 分光光度計 融点測定器 屈折計 PH計 天 秤 油浴槽 粘度計 器具乾燥機 器具洗浄機 粉砕機 硬度計 ふるい振とう機 崩壊試験器 水分測定器 錠剤磨損度試験器 アスピレーター 真空ポンプ 水用ポンプ ロータリーエバポレータ 反転振とう機 分液ロート振とう機 電圧調整器 マントルヒーター ドラフトチャンバー 実験台 流し台 浴槽

作業椅子

### b)生物試験用機材

恒温機

遠心分離機

ろ過機

蒸気減菌機

顕微鏡

コロニーカウンタ

真空ポンプ

乾熱減菌機

蒸気缶

クリーンベンチ

実験台

流し台

薬品用棚

作業椅子

ガラス器具

c)一般分析用機材

天一种

冷蔵庫

炎光光度計

蒸留水装置

乾燥機

真空乾燥機

マッフル炉

窒素定量装置

アンモニウムイオン水蒸留装置

微量水分測定装置

卓上撹拌機

混合機

電動ビューレット

電位差滴定装置

冷却遠心機

超音波洗浄機

水浴

コンプレッサ

赤外分光光度計

液体クロマトグラフ装置

溶出試験器

紫外線照射器

器具洗浄器

温湿度記録計

標準白色光源

ガスクロマトグラフ装置

ドラフトチャンバー

実験台

流し台

薬品用棚

作業椅子

保管庫

ガラス器具

試験用機材

#### 4.2.5 基本設計図

(1) 建築概要

1)名称 必須医薬品製剤センター建設計画

2) 建設地 No2 Kandawala Estate, Sir John Kotalawala

Mawatha, Ratmalana, Dehiwala - Mt. Lavinia

3) 敷地面積 約 1.6ha

4) 建築面積 4,306 m<sup>2</sup>

5) 延床面積 本館 棟 4,229.8 m²

ユーティリティ棟 293.8 ㎡

守衛所 15.0 ㎡

合 計 4,538.6 ㎡

6) 構造 本館棟 鉄筋コンクリート造平家建 (一部2階建)

ユーティリティ棟 鉄筋コンクリート造平家建

守衛所 鉄筋コンクリート造平家建

7) 高さ 本館棟 最高部高 GL+10,000mm

1階床高 GL+ 750mm

ユーティリティ棟 最高部高 GL+ 5,150mm

1階床高 GL+ 100mm

守 衛 所 最高部高 GL+2,800mm

1階床高 GL+ 100mm

8) 主な外部仕上 屋根 ウレタン樹脂塗膜防水の上 波型スレート敷き

外壁 コンクリート化粧打放し、吹付タイル

建具 アルミ製サッシュ、スチール製一部ステンレス

製建具

(2) 基本設計図 (次頁以降に添付)

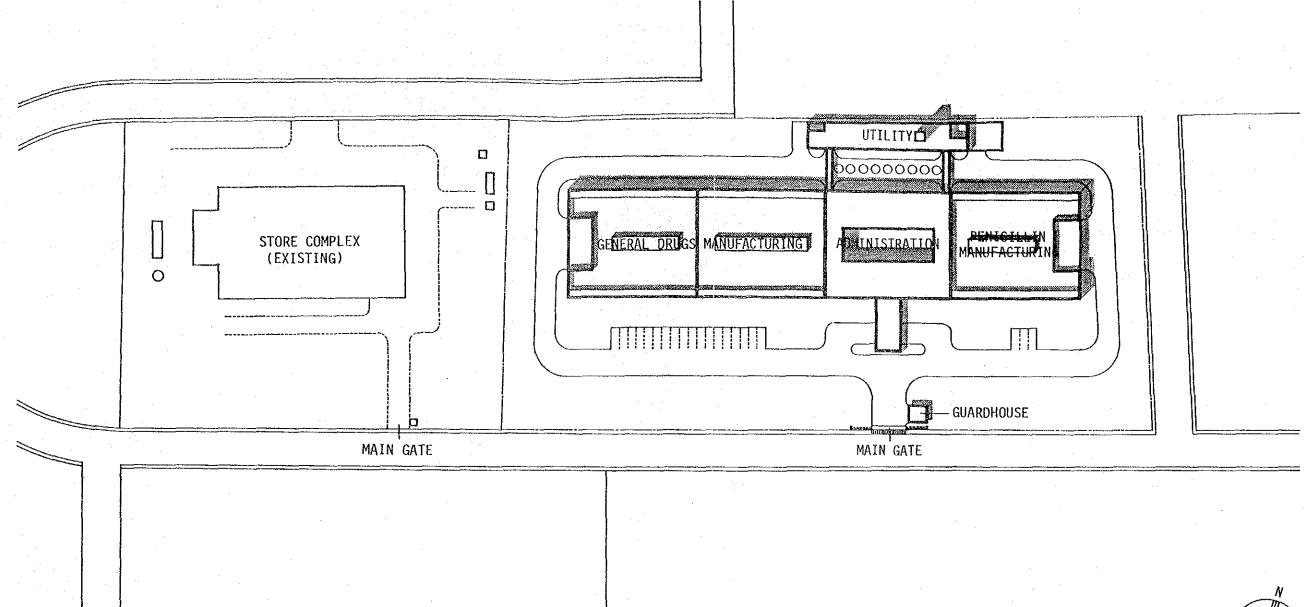
図4.16 配置図

図4.17 1階平面図

図4.18 2階平面図・屋根平面図

図4.19 立面図

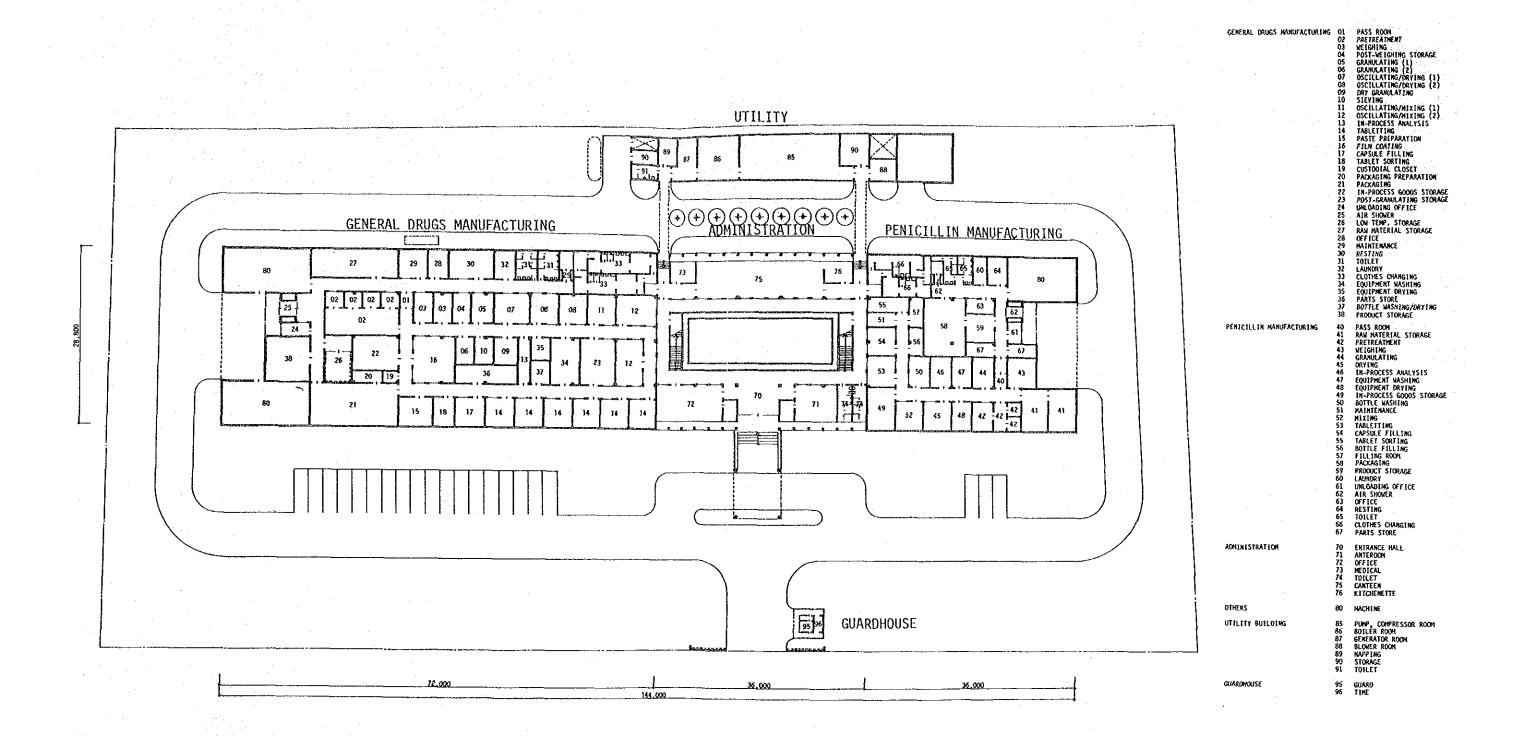
図4.20 断面図





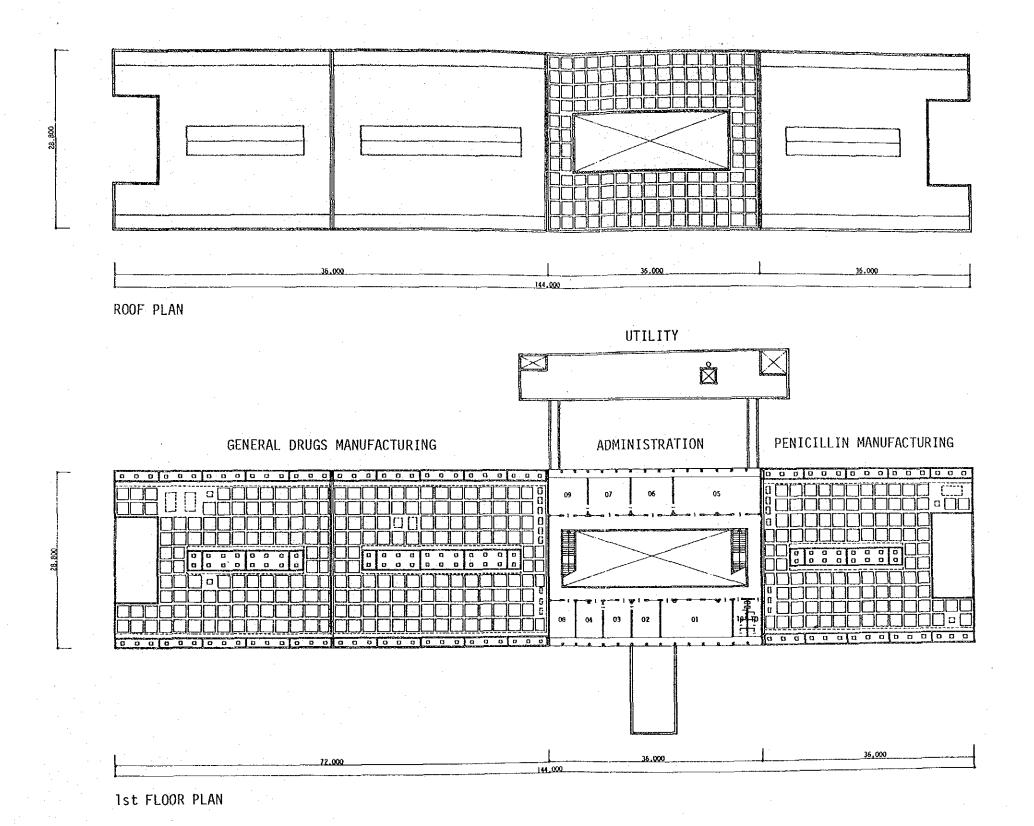
SITE PLAN S. 1:100

図4.16 配置図



GROUND FLOOR PLAN S. 1:600

図4.17 1階平面図

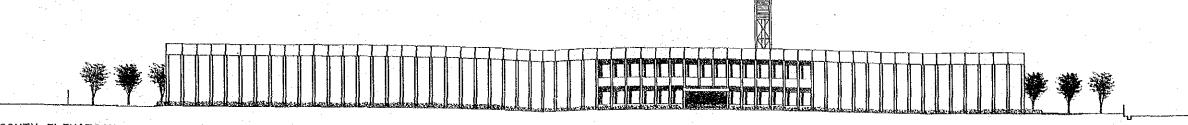


ACMINISTRATION

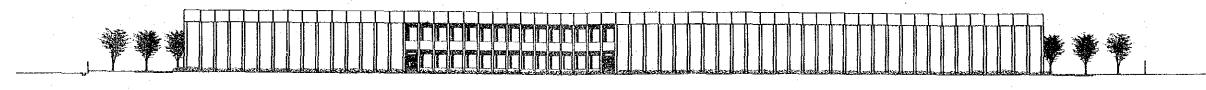
01 COMFERENCE ROOM (1)
02 COMFERÊNCE ROOM (2)
03 ANTEROOM
04 MANGER
05 PHYSICO-CHEMICAL LABOLATORY
06 INSTRUMENTATION
07 BIOLOGICAL LABORATORY
08 SAMPLE STORAGE
09 LABORATORY
10 TOILET

PLANS S. 1:600

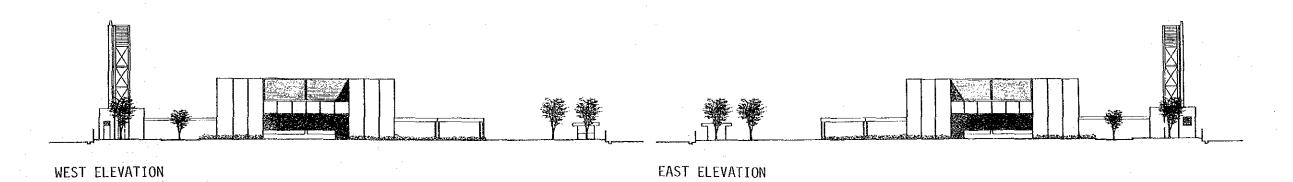
図4.18 2階平面図・屋根平面図



SOUTH ELEVATION

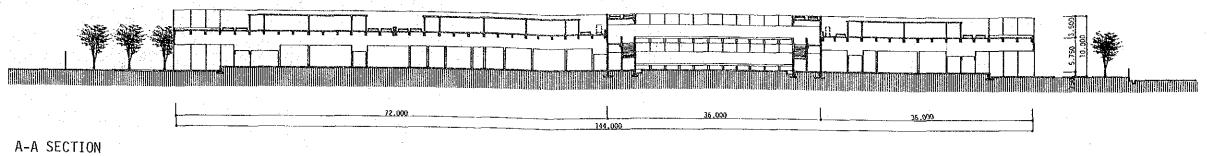


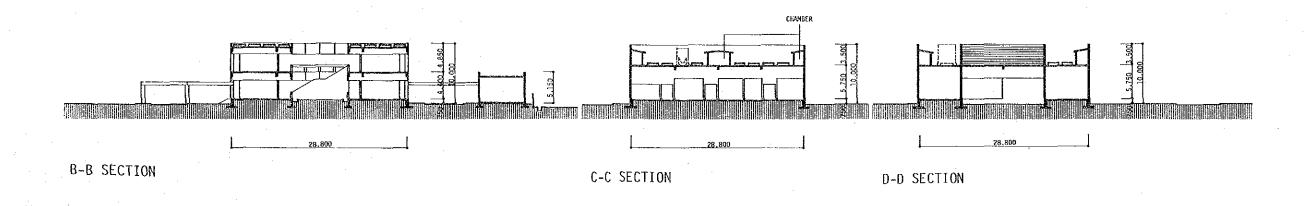
NORTH ELEVATION

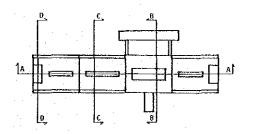


ELEVATIONS S. 1:600

図4.19 立面図







SECTIONS S. 1:600

図4.20 断面図

#### 4.3 施工計画

#### 4.3.1 建設事情および施工方針

コロンボ市内のいくつかの建設現場を視察したところでは、現地建設会社による建設工事はいまだに竹製外部足場を使用し、機械力よりも未だ人力にたよる工事が主流であることがわかる。一方、近年日本やシンガボールなどの外国建設会社の進出により、こうした企業の現場には鋼製足場やタワークレーンといった近代的な建設技術もまた導入されている。コロンボ市近辺の建設状況は、このように古い技術と新しい技術が混在しているといえるであろう。

スリ・ランカ国における労働効率は低く、現地調査の結果からは日本における標準的な歩掛りの約3~4倍程度の人工が必要となる事が明らかになった。さらにはスリ・ランカ国の建設労働力は量的には豊富であるが、質的にはかなり技術水準が低く、機械化された建設現場における作業になれた熟練工を多数集めるのは困難である。スリ・ランカ国の建設業界においては、たまたま外国建設会社の現場を経験し、新しい高度な技術を身につけた労働者は、高賃金をもとめてシンガボールや中近東へ出稼ぎに行ってしまうといった困難な現実をかかえている。こうした状況の下で効率よいすぐれた工事を進めるためには、日本または第三国たとえばフィリビン、マレーシア、シンガボールなどの優秀な建設技術者による工事監理業務や技術指導が重要な事項となる。

材料の供給状況については、質の問題、供給量の問題を度外視すれば、大半の材料が現地で入手できる。しかしながら、現実はその大部分が輸入品であるため、価格、納期、入手可能量などに問題があり、また国産品であっても生産能力が小さいため供給可能量もしくは納期に問題がある。一方、竣工後のメンテナンスなどを考えると、現地で材料を調達する事は大きなメリットであるため使用場所、使用量など慎重に検討し極力現地材料を選択するよう配慮する。

建物に対する法規制や申請手続きなどについては次表のように概略まとめられる。 現地で調査した結果からは、特に工期や工事工程に影響を及ぼすような規則、手続き はないが、細則については現在整備中のものもあり予想以上に長い審査期間が必要になったりする事も有りうるため、法手続き等はなるべくすみやかに行ない、関係官公 庁とも充分な事前打合わせをする必要があると思われる。

規 制	法規名	所轄官公庁	備考
開発	Urban Development Authority Law No41 of 1978 および UDA Planning and Buil- ding Regulation 1982	UDA	
建築確認申請	同上	UDAおよび Municipal Council	
消防法	特になし 高層ビルの場合 「Regulation for High Riser Buildi- ngs over Four Flo- ors or over 40 fe- et」が適用される。	Fire Brigade	British Standards が規準となる。 建築確認申請がまわ るとLetterで指導が なされる。 立入り検査あり。
環境法	National Environmental Act(1980)	Central Environmental Authority (CEA)	Basic Guideline for Environmnetal Assessmentで指導さ れている。

表4.4 法規制と申請手続

以上のような建設事情の下に、本プロジェクトを円滑に推進するためには、事業実施主体であるSPCとコンサルタントは、無償資金協力実施の交換公文締結後、基本設計の内容を充分にふまえ、実施設計・入札・工事契約業務・建設工事について、詳細な打合わせと、意見調整を行ない円滑な業務実施を図る必要がある。

建設工事に先立ち、スリ・ランカ国側工事として以下の工事が確実に行なわれなければならない。

- 一敷地の整備
- 一敷地の土盛り
- 敷地周囲のフェンス

- 仮設用電源・電話・給水の引込
- 一道路側溝の改修

施工計画については、SPC,コンサルタントおよび請負者との間で、意見調整を 行ない適切な工事の着手時期を策定し、両国工事の範囲およびその引き継ぎ、建設資 材の調達計画、現場搬入計画、施工期間、機械・機材の試運転期間等を綿密に検討し、 総合工程を確立する。

この総合工程をもとに、建築工事、設備工事、機材設置工事、スリ・ランカ国側工事それぞれに、詳細工程を作成し工程管理を行なうとともに、各工事の取合となる工程の調整を行なう。

また、日本から調達する資機材の据付等や、専門技術者の派遣時期も考慮し、手待ち、手戻りのない円滑な工事進捗が可能となるようにする。

特に、現地の気象条件が工事に及ぼす影響、すなわち雨期 (5~10月) における土工事や基礎工事、防水工事、高温期 (4月~6月) におけるコンクリート工事などには、あらかじめ充分な対策と、工程上の配慮を行ない、予定期間内に工事が完了するよう万全の施工計画を設定する。

なお、本工事は医薬品製剤工場として、建築――ユーティリティ――製剤プロセス機器のそれぞれの間において、多くの技術的接点を有する。したがって施工に従事する各部門の担当者は、医薬品製剤工場建設に関するこれらの技術的諸問題に精通していることが必要である。

#### 4.3.2 工事区分

本製剤センターの建設は、日本政府の無償資金協力により実施されるため、今後の 工程はこの無償資金協力プロジェクトとしての手順に沿って行なわれることになる。 この場合、日本側の予算で負担される工事と並行して、スリ・ランカ国側で負担すべ き項目がいくつかあり、これらが一体となって進められる必要がある。以下にその概 要を述べるが、これらについては今後、本プロジェクトが進行するに伴なって、さら に詳細な打合せが必要となる。

- (1) 本製剤センターにおける日本側負担工事範囲は下記による。
  - 建築(建築設備を含む)
    - ○本館棟
    - ○ユーティリティ棟
    - o守衛所

### 特殊ユーティリティ

- ○蒸気供給設備
- 純水供給設備
- 圧縮空気設備
- 排水処理設備

#### 外構工事

- ○構内道路・駐車場
- o 構内排水
- ○配管ラック
- ○正門・旗竿

#### 機械・機材

- ○製剤用機械
- 製剤用および品質管理用機材

# (2) 本製剤センターにおけるスリ・ランカ国側負担工事範囲は次表による。

	工事内容	備考
敷地	敷地の土盛り・整地	平均土盛り高 1.00m
整備	同上用擁壁	
PIM	フェンス	高さ 約 2m
仮設	電力引込と受変電設備	400V/230V×50 kVA
用	上水引込	50 φ 引込 (本設と兼用)
設備	電話回線引込み	2回線を引込み
敷坤	山内の既設電力線の移設	
道路	各側溝の整備	
植植	<del>j</del>	
屋夕	<b>卜照明、散水栓</b>	
本記	段用電力引込みと受変電設備	
本談	<b>没用上水引込み</b>	仮設工事時のものを転用
本記	段用電話回線の引込み	
	く、カーテン、什器備品、 ピー機など	
作業	美衣、トラック	*.
	利用備品のうち日本側負担工 使囲内に含まれていないもの	
伴な	e確認申請手続およびそれに よう費用 tial Environmental Exani- ion作成とそれに伴なう費用	
翰)	しする資機材に対する関税	MOHまたはSPCが負担する 必要がある場合

表4.5 スリ・ランカ国側負担工事範囲

#### 4.3.3 施工監理計画

本プロジェクトの無償資金協力実施に関する交換公文締結後、選定されたコンサルタントは実施主体であるSPCと設計監理契約を締結し、基本設計に沿って施設および機材の実施設計を行なう。実施設計完了後、工事の入札・契約業務にたずさわり、工事着工後は施工監理業務を行なう。

コンサルタントは着工時より竣工時まで、本プロジェクト遂行のために必要な技術 と能力を有する現場常駐の監理技師を派遣し、工事指導、監理業務等を行なう一方、 工事の進捗に合わせて、必要時期に各分野の専門技術者を出張させ、詳細部分の打合 せ、検査、試運転調整の立会いなどを指揮する。

製剤機械の検収にあたっては、「4.4.2 本プロジェクトにおける性能確認」に詳述 するように、偽薬による製剤量確認を行なうものとする。

以上の内容を考慮し、次図に示すような施工監理体制を敷くものとする。

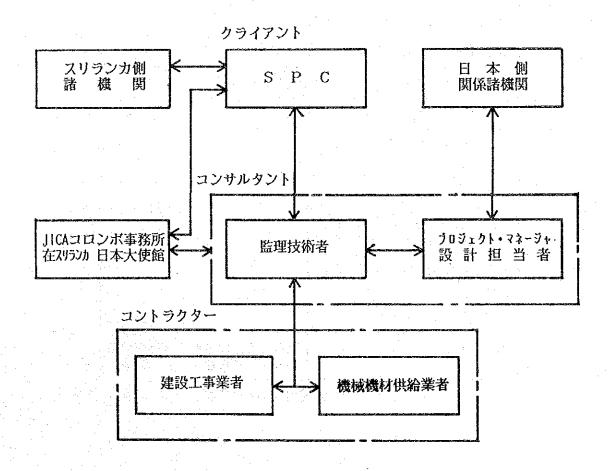


図4.21 施工監理体制

#### 4.3.4 資機材調達計画

1985年7月の現地調査において、本プロジェクトにおいて使用される可能性のある 資機材に関して市場調査を行なった。資機材調達にあたっては、現地で生産されているものに関しては、技術面、価格面で大きな問題のない限りできるだけこれらを使うことを原則とする。一方、スリ・ランカ国においては、建築資機材で輸入されているものも多いが、これらは価格、納期、維持管理の面で問題となるケースも多く、また品質に関しても不明な場合が多い。

これらの状況と本プロジェクトの製剤センターとしての特殊性 (清潔性、精密性、耐久性など) を考慮し、次表に示す資機材調達を計画する。なお、スリ・ランカ国においては、本プロジェクトに関連する資機材に関して輸入規制はない。

I	事	項	目	現地調達資機材	日本からの調達資機材
建	築	工		セメント(一部) 骨材(砕石、砂) レンガ、コンクリートブロック ガラス(一般) タイル アスファルト舗装材 木材	セメント(一部)、型枠用合板 鉄筋、鉄骨 鋼製建具 塗料、塗床材 軽鉄下地、天井下地 ボード類 屋根防水材 ガラス(一部)
電	気	I.	事	コンセント、スイッチ、ビニー ル管	配電盤、動力制御盤 電線・ケーブル類、照明器具 弱電機器
空	調	工	124	ビニール管	冷凍機、ボイラ 冷却塔、ボンプ ファン、空調機 鋼管、ダクト
衛	生	I.	事	ビニール管、会所桝	衛生器具、鋼管 ボンプ、樹脂水槽

表4.6 資機材の調達計画

#### 4.4 性能確認

### 4.4.1 製剤施設における一般的な性能確認手法

一般的にプロセス機器には、一つの機器により特定一品種のみの生産を行なうものと、一つの機器から原料を変えることにより多品種の製品の生産が可能なものとがある。製剤プロセスは上記の内後者に該当し、例えば水酸化アルミニウム錠剤とアルミニウム・水酸化マグネシウム錠剤の製剤に関しては、混合機、打錠機など大部分のプロセス機器が共通である。これは同じ厨房器具により何種類もの料理が可能であることにたとえることができる。

また「製剤」という生産プロセスは、化学プラントと異なり化学反応を伴なわず、 秤量、篩過、混合、練合、打錠といった比較的単純な物理的な工程の集合、すなわち 装置工業的ではなく機械工業的であるとも言える。

一方「製剤」という生産行為は、製剤機器に代表されるハードウェアとプロトコールや製剤ノウハウに代表されるソフトウェア、更には原料およびユーティリティの導 人とによって始めて医薬品として完成する。このことを図に示すと以下のようになる。

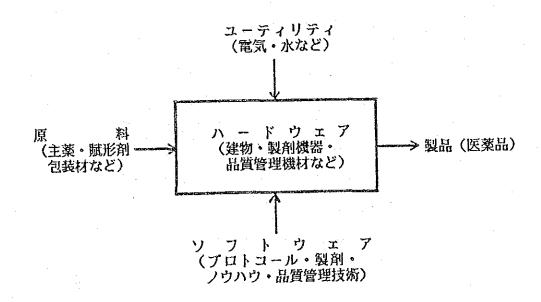


図4.22 製剤施設におけるハードウェアの位置づけ

これらの諸要素のうちソフトウェアに関しては、製剤工場を経営する側が有しているものであり、施設を建設する側(工事業者やメーカー)はこれを持っていないため、

一般的に製剤施設の完成時の性能確認は、上記の中でハードウェアに対してのみ行なわれる。もっとも重要視しなければならないハードウェアとしての製剤機器の性能確認に関しては、空運転による作動確認を行った後、ブラセボ (主薬の含まれていない偽薬) による安定運転検査を経て、さらにプラセボによる製剤量確認 (時間当たりまたは日当たり)をもって検査終了、引渡しが行なわれる。

その後の実際の主薬を含めての医薬品製造のデストランに関しては、各品目毎に特有のプロトコール、製剤ノウハウ (例えば各種原料の混合順序、乾燥時間など)の確立および製剤途中、製剤後の品質検査などを経て、トライ・アンド・エラーを繰り返しながら、製剤技術を完成させつつ本格生産段階に達する。したがってこの主薬を用いたテストランは工場運営者が自己の責任において行なうのが通例である。

#### 4.4.2 本プロジェクトにおける性能確認手法

本製剤センターが円滑な機能を発揮するには

- 日本国による無償資金協力による施設の完成
- 日本国による技術指導
- スリ・ランカ国による自力技術開発力
- の三者が効果的に調和、統合される必要があると考える。

本製剤センターの製剤量性能は前述の「3.3.2 計画規模の設定」で述べたように一般錠剤のみの場合で示すと427.5 百万錠/年となる。また製剤品目性能としては合計で43品目である。

このうち製剤量性能に関しては前述の「4.4.1 製剤施設における一般的な性能確認手法」で述べたように、本センターの竣工、引渡し前にプラセボによる製剤量性能427.5 百万錠/年(これは操業日数、操業時間を考慮すると打錠機性能としては232千錠/時、その他の機械については309千錠/時に相当する。)が確認される。

一方、品目性能の確認に関しては、各品目のプロトコールをベースにトライ・アンド・エラーによる製剤技術を確立させるのに2~3ケ月/品目を要する。幸いにしてこれら43品目はその製剤プロセスの類似性を検討するといくつかに分類される。この

分類された中で各種観点から代表的な数品目を初期稼働品目として選び出し、それら 初期稼働品目についてのみ日本国の技術指導により品目性能の確認を行なえば、他の 品目性能の確認に関しては類似技術による応用となるため、スリ・ランカ国の自力に よる技術開発力によってまかないうると考える。初期稼動品目としては上記の理由の 他に、SPCでのプロトコールの確立度合、その間での採算性などを考慮した結果、 以下の5品目が適切であると考えられる。

- (43)アンピシリン カプセル
- (32)パラセタモール錠剤
- (44)クロクサシリン カプセル
- (1) 水酸化アルミニウム錠剤
- (21)プロメタジンHCI 錠剤
- 注 ( )は「表3.4 製剤品目表」に示す品目番号

一方、この間の製剤量は操業度が低いため、機器性能の30~40%程度の製剤量しか 期待できないと思われる。

しかしながらこれら5品目の製造技術の確立には約1年間を必要とし、無償資金協力の範囲内にこれを包含させることは、プロジェクト期間等を考慮すると現実的でないと考えられるため、別途技術協力のプログラムの策定が望ましいと思われる。

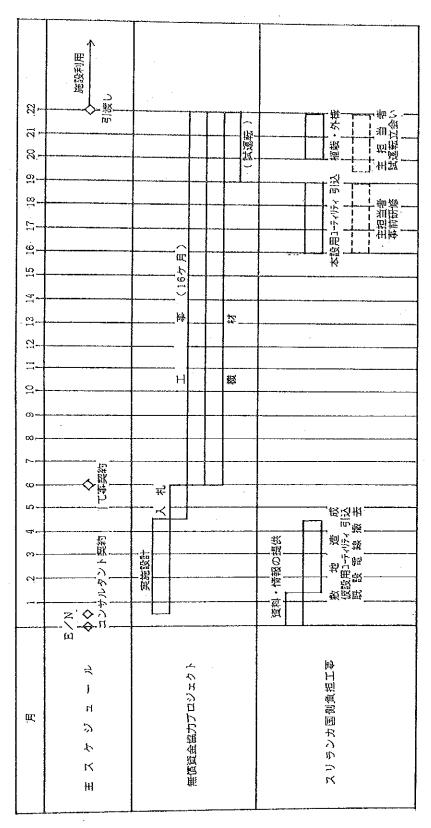
以上述べた本プロジェクトにおける性能確認に関する内容をまとめると次表のようになる。

				工事中	初期稼働時	安定操業時
製	制量性	 E能研	e z	プラセボ運転による 100%の製剤量確認	操業度が低いため30 ~40%の製剤量	100%の製剤量確認
製	制品目	性的	ERR		代表的な5品目の製 剤	43品目の製剤
実	行	主	体	無償資金協力	SPC (日本側の技術協力 が期待される)	SPC

表4.7 本プロジェクトにおける性能確認

## 4.5 実施スケジュール

本プロジェクトは、日本政府の無償資金協力に関して両国政府間において交換公文が締結された後、次図に示す実施スケジュールに沿って、実施設計・工事入札・建設工事が進められる。



#### 4.6 運営管理計画

#### 4.6.1 人材計画

スリ・ランカ国における現在の風潮として、官公庁、民間を問わずそこで働く人達は、機会があればより良い社会的地位・経済的待遇を求めて転職することが多い。このことは、本製剤センターにおける必要人材を確保するにあたって、他の民間会社の中から人材を得ることが可能であることを意味するとともに、一方において本製剤センター操業開始後その中で高い技術を身につけた優秀な人材が、他の民間会社などに流出する可能性のあることをも意味する。前述の「図3.1 必須医薬品製剤センターの想定組織図(案)」に示す各分野の職員のうち特に、

o Works Manager	1名
∘ Maintenance Engineer	1名
• Quality Controller	1名
o Formulation Development Chemist	1名
○ Production Engineers (糖衣工程担当者を含む)	2名

の6名に関しては、優秀な人材確保のための準備が行なわれつつある。また彼等に対 しては、技術修得のために日本国内での事前研修が望まれるところである。

さらに本製剤センターが順調かつ円滑に操業してゆくために、上記のキーパーソン の定着に関しては特別の配慮が不可欠であると考える。この件に関してSPCは以下 の対策を提案しようとしている。

- ・採用に際して、2名以上の立会人の下で法律にもとづく供託金契約を行ない、ある一定期間は退職できないようにする。
- 上記の供託金契約期間の満了前に、昇進・昇給などを行なう。
- 。他会社より高給を支払うことと、活性化を促すような補助的な利益配分制度を導 入する。
- ○万一上記の主要スタッフが何等かの理由により離職することになっても、その代替が行えるようまえもってアシスタント・スタッフに対して定期研修を行なっておく。

なお、現在スリ・ランカ国においては失業率が高いこともあり、上記の主要ボジション以外の職員に関しては、比較的その採用・定着は容易であると考えられる。

#### 4.6.2 収支計画

本プロジェクトは、スリ・ランカ国の国民医療水準向上の国家政策にもとずく「均一で高品質の必須医薬品の安定供給」という使命を担ったものではあるが、その具体的内容としては、「医薬品の製造」という収入と支出を伴なう経済活動が含まれている。一方、本製剤センターを経営するSPCは、「公社」という経営的にはスリ・ランカ国政府からは独立した形の機関であることも考慮すると、本プロジェクトが当初の目的を達成できるかどうかの鍵の一つは、本製剤センターが適切なレベルの採算性を有しうるかどうかにあるとも言える。

採算性の検討に際しては以下の手法と算定条件にもとずいて行なった。

- (1) 本製剤センターの定常的運転経営状態における年間収支をベースにする。
- (2) 本製剤センターにおける医薬品の製造にかかわる収入と支出のみによる評価を行なうものとし、SPC内における他の事業(たとえば本製剤センターで生産していない医薬品の輸入・販売など)による収支は考慮しない。すなわち本製剤センターでの製造原価ベースでの評価を行なう。
- (3) 収入想定額については、国公立医療施設用、民間用それぞれに対する仮想販売単価(現在の輸入方式におけるSPC内での原価計算用単価)が異なるため、それぞれの仮想販売単価にそれぞれの需要量を乗じた後、合算して求める。
- (4) スリ・ランカ国では、製造業においては売上額に対して5%の売上税が課せられるため、総収入額よりその額を差し引いたものを実質収入とする。
- (5) 各支出項目の算定に関しては、すべて本プロジェクトの内容により各項目毎に積 上げ方式により求める。
- (6) 本プロジェクトが無償資金協力プロジェクトであることを考慮し、施設および機 械・機材の減価償却費は支出項目として計上しない。

本製剤センターの年間収支の試算結果を表4.8 に示す。

	総販売収入	116.819 百万ルピー
	売上が税	5.841
	実質販売収入	110.978
	変動費	
:	原材料費	79.634
	包装資材費	6.801
	ユーティリティ:電力	1.000
	燃料	0.075
	水	0.055
·	予備品	0.500
	変動費合計	88.065
-	固定費	
	人件費	2.000
	保全費	3.000
	保険費	0.250
	福利厚生費	0.100
	輸送費	0.250
·	諸経費	0.150
	借地費	0.052
	固定費合計	5.802
	支出合計	93.867
	経常収支	17.111
	利益率(実質販売収入基準)	15.42%
	利益率(総販売収入基準)	14.65%

表4.8 必須医薬品製剤センターの年間収支試算

すなわち年間収支状況としては17.111百万ルビーの黒字となり、現在の輸入方式に対して本製剤センターにおける必須医薬品製造が、経営的にはより採算性を有していることが予想される。またこのことは将来において生産規模が縮小されたり、再び輸入依存型に復帰する可能性が少ないことをも示している。さらにこの利益巾を圧縮することにより、国公立医療施設に対してより安価に医薬品を供給することも可能であり、プライマリー・ヘルス・ケアの国家政策をより強力に推進させることも期待できる。

なお、本試算は本製剤センターが43品目すべてにわたって本格操業している段階での試算である。本製剤センターが操業開始より本格操業に至るまでの過渡期間は、処方改善、製造技術開発の業務が並行して行われるため、操業度が低くなり必ずしもこのような良好な採算性が得られないことを理解する必要がある。この過渡期間については、SPCの独立採算的経営のみに頼ることなく、MOHを始めとするスリ・ランカ国全体としての財政上の支援が期待されるところである。

#### 4.7 概算事業費

本プロジェクトにおける概算事業費は以下のように見込まれる。

#### ①概算積算条件

(a)概算算出時点

1985年8月現在

(b)外国為替交換率

US\$1=240円(1ルピー=8.7円)

(c)工事期間

約16ケ月

(d)施工業者

日本法人

(e)その他

日本政府無償資金協力範囲での現地における建設用資機材の輸入に関する関税および日本法人施工会社にかかる

事業税等の免税事項を含む。

#### ②日本側負担事業費

日本側負担工事の概算事業費総額は2,576,825,500 円と見込まれる。

#### ③スリ・ランカ国負担事業費

スリ・ランカ国負担事業費は表4.9 のようになる。

			r
項	目	金額(ルピー)	備考
敷 地	造成	4,830,000	嬢壁、フェンスを含む
仮設用ユー	ティリティ	120,000	電力、水、電話
敷地内電	力線の移設	100,000	
建築確	認申請料	4,000	
植	樹	908,000	散水栓を含む
深	井 戸	200,000	4箇所
外	灯	670,000	
本設電力	力の引込み	900,000	
本設用電話	話回線引込み	100,000	
一般用家具	さい 付器・ 備品類	1,150,000	カーテン、コピー <b>機</b> 等を 含む
生産用	備品等	1,150,000	ユニフォーム、トラック、掃除機等
合	計	10,132,000	(約 88 百万円)

表4.9 スリ・ランカ国負担事業費

第5章 事業評価

## 第5章 事業評価

本プロジェクトにおける最大の目的は、スリ・ランカ国においてプライマリー・ヘルス・ケアの主要な位置を占める必須医薬品を、従来の輸入依存に代替してSPCによって国産化する点にある。このことにより、現状の必須医薬品を取り巻く諸問題の解決に対して期待される直接効果としては以下のような点が挙げられる。

- (1) サンプル取寄せ、仕様確認、入札手続等のために必要な約10ケ月もの長いリード タイムが短縮できる。
- (2) 同一性能医薬品は同一形状・寸法・色彩となり、逆に異種医薬品は形状・寸法・ 色彩等を変えることにより異種であることが認識され、医師、患者間双方におけ る現状の心理的不安感などがなくなる。
- (3) 包装仕様を厳格にすることができるので、供給ロスを少なくすることができる。
- (4) 国公立医療施設用の錠剤には打錠工程において"DHS"のマーキングを行なうようにするため、前述の「2.2.3 医薬品の流通形態と供給体制」の中で示されている無料の国公立医療施設用医薬品が民間部門へ横流しされるのを防ぐことができる。
- (5) 輸入医薬品に関しては、最終の製品段階での品質チェックしかできないため、G MPが要求する原材料段階を含む各プロセス段階での総合的な品質管理ができない。国産化にあたってはこの点に特に留意することにより、高品質でかつ均一な 品質の医薬品を供給することができる。
- (6) 同一薬局方仕様にもとずく医薬品であっても各メーカーの製品差による生体内有 用性が異なっている現状を改善することができる。
- (7) 製品を輸入依存しているため価格変動が大きいが、国産化により原料のみの輸入となり安定価格供給が可能になる。
- (8) 製品輸入の場合は輸入ロットが大きいが、原料の場合はそれが小さくてすむため 在庫期間が短くなり、新鮮な医薬品供給が可能となるとともに在庫のための金利 負担も低減できる。

- (9) 現在SPCに納入している海外の必須医薬品のメーカーは中小企業が多いため、 納期の遅れが多く特に緊急輸入には対応できない場合が多い。国産化した場合の 原材料メーカーは大手企業が多いと考えられるため、納期が確実となり、供給の 安定化が可能となる。
- (10)現行の輸入方式における販売価格をベースにした本製剤センターへの収支試算の 結果から判断すると、経営的にも国産化の方が有利であり、必須医薬品をより安 価に供給できる可能性も考えられる。

また、必須医薬品を本製剤センターにおいて製造することにより、スリ・ランカ国 の国家的見地からは以下のような間接効果が期待される。

- (1) 「製品輸入」が「原料輸入」になるため、外資節約効果がある。
- (2) 医薬品製造に関する技術的ノウハウが向上する。
- (3) 製剤工学における教育研修の場としても利用できる。
- (4) 本製剤センター操業により直接および間接の雇用機会が増える。
- (5) 包装、印刷等の製薬関連産業の振興に役立つ。

## 第6章 結論と提言

スリ・ランカ国におけるプライマリー・ヘルス・ケアの中での主要課題の一つである必須医薬品の供給方式については「3.2.2 必須医薬品製剤センター建設の妥当性の検討」で述べたように、現在の輸入方式の代替としての国産化が不可欠であり、また、国産化することにより「第5章 事業評価」において記したような薬務行政上のみでなく、スリ・ランカ国全体としての経済効果および社会効果も期待できる。

本プロジェクトに寄せるスリ・ランカ国の期待は大きく、工業団地内で敷地の確保、スリ・ランカ国側負担工事に対する財政準備、製造予定品目に対するプロトコールの入手など、このプロジェクトを受けるための準備体制が整えられつつある。さらに「4.6.1 人材計画」で述べたように、主要ポジションのスタッフの確保と定着に関しても、準備がなされつつある。もっとも懸念される本製剤センターの経営状態に関しては「4.6.2 収支計画」において算定されたようにその採算性が認められる。

以上の諸状況から考え、本プロジェクトを無償資金協力により実施することが妥当であると判断する。

なお、「4.4.2 本プロジェクトにおける性能確認手法」で述べたように、本プロジェクトにおいては、ハードウェアとしての施設と機械・機材のみが完成するが、実際の製剤に際しては、処方改善技術、製剤技術、品質管理技術、機器保全技術と言ったソフトウェアについても整備される必要がある。そのためには、

- (1) 主要ポジションのスタッフの日本国内における事前研修
- (2) 日本人専門家の派遣

が是非とも必要であると考える。

- (1) に関しては「4.6.1 人材計画」で述べた6人が対象となり、本製剤センターが 試運転を開始する直前の3ケ月間程度が適当と考えられる。
- (2) に関しては初期稼働時において、代表的な5品目の製剤の達成のために約1年間にわたり、数名の専門家が連続的または少なくとも間欠的に派遣される必要があると考えられる。本プロジェクトがより実り多いものとなるように、無償資金協力の実施とともに、これらのソフトウェアに対する日本国による協力の実施も合わせて望まれる。

最後に本プロジェクトを実施するにあたり、スリ・ランカ国に対して以下のことを 要望する。

- (1) 医薬品の生産計画にあたっては、収益性のみを追求することなく、将来にわた り医療レベルの向上に必要なより必須度の高い医薬品を安価に供給することを 優先するよう、MOHの指導を期待する。
- (2) 本製剤センターは安定操業段階においては採算性のある施設としての期待感があるが、その段階に至る過渡期間については操業度が低く、SPCの独立採算的運営のみに頼ることは困難と考えられる。したがってその期間については、MOHを始めとしてスリ・ランカ国全体としての財政面その他での支援を期待する。
- (3) スリ・ランカ国技術者の事前研修および日本人専門家の派遣が実行されたとしても、その目的とするところは基礎技術の修得であり、43品目の製剤技術の修得に対しては、スリ・ランカ国自身の自助努力が必要である。
- (4) 安定品質の製剤を行なうためには、原材料も品質の均一化を図る必要があり、 同一原材料は常に同一メーカーより調達するよう要望する。
- (5) 本プロジェクトの実施に伴ない、安定品質の医薬品の製造体制が整備されることになるが、末端での品質および供給の安定化のために、供給・流通ルートに関しても本製剤センターの機能が充分発揮できるよう整備されることを希望する。
- (6) 本プロジェクト運営のために雇用される人材、なかでも主要ポジションの人材 の選任にあたっては、その経歴、能力などを充分に考慮し、また、事前研修が 行なわれる場合はその時期に間に合うよう採用される必要がある。

## 資料編

Appendi <i>x</i>	1	現地調査に関する資料	(7	エーズト、
------------------	---	------------	----	-------

	フェーン	<b>ベエおよび研</b>	認調査)	A 2
調査団の権	<b></b> 構成	***********		A 2
調査団の日	程	***********	**********	А З
Minutes o	f Discus	sions	***********	A10
スリ・ラン	ノカ国内面	i会者名簿。	******	···· A22
い・ランカ	国におい	ける		
, . <b>.</b>	己間医薬品	1メーカーの	)概要 "	···· A26
トマラナに	おける気	<b>泳データ</b>	*******	···· A27
<b>非水放流基準</b>	《内水面	<b>i基準)</b>	***********	A28
対地ボーリン	<b>/</b> グデータ	,	•••••	···· A29
け・ランナ	国のカン	ノトリーデー	-タ	A30
基礎指標	******		*********	···· A30
社会・経済	指標	**********	***********	A33
開発指標	********		***********	A34
	調査団のE Minutes o Minutes o い い い う う う が が い う う た か が が る た う た う た う た う た う た う た う た り た り た り	調査団の構成 調査団の日程 Minutes of Discus スリ・ランカ国内に リ・ランカ国におり 民間医薬品 トマラナはは、内水 は、サングデータ は、リ・ランカ国のカン 基礎指標 社会・経済指標	調査団の構成 調査団の日程  Minutes of Discussions  スリ・ランカ国内面会者名簿  リ・ランカ国における  民間医薬品メーカーの  トマラナにおける気象データ  水放流基準(内水面基準)  地ボーリングデータ  ル・ランカ国のカントリーデー  基礎指標  社会・経済指標	調査団の日程  Minutes of Discussions  スリ・ランカ国内面会者名簿  U・ランカ国における  民間医薬品メーカーの概要  トマラナにおける気象データ  水放流基準(内水面基準)  地ボーリングデータ  リ・ランカ国のカントリーデータ  基礎指標  社会・経済指標

Appendix 1.1 現地調査に関する資料 (フェーズ I、フェーズⅡおよび確認調査)
Appendix 1.1 調査団の構成

フェーズ I 調 査 団

団 長 原田正敏 厚生省国立衛生試験所 生薬部長

柴川雅彦 厚生省薬務局安全課 課長補佐

生 井 年 緒 国際協力事業団 無償資金協力部基本設計課

大 森 一 宏 藤沢薬品工業㈱ 生産本部調査役

北野 靖 藤沢薬品工業㈱ 生産本部生産企画部主査

フェーズ II 調 査 団

団長 原田正敏 (前掲)

生 井 年 緒 国際協力事業団 無償資金協力計画調査部基本設計調査

第一課

上田信也 ㈱日建設計 設計部長

末 木 俊 昭 (梯日建設計 設計部

藤本 健 ㈱日建設計 設備部長

大森一宏 (前掲)

辻 一 之 藤沢薬品工業㈱ エンジニアリング部主任

確認調查団

団長 生井年緒 (前掲)

上田信也 (前掲)

大森一宏 (前掲)

#### フェーズ I 調査

1985年

3月 5日 (火)・東京発 CX501/CX703, バンコック着

6日(水)・バンコック発 TG307, コロンボ着

7日 (木)・JICA事務所および日本大使館表敬,調査主旨説明

- ·SPC表敬,日程打合世 (Dr.S.D.M.Fernando 保健省医務 総局長同席)
- ·大蔵企画省援助局 (Dept.of External Resources, Ministry of Finance and Planning ) 表敬,調査主旨説明
- 8日(金)・SPCにて第1回目の協議
  - · Glaxo Ceylon Ltd. (民間製剤工場) 視察
  - ・プロジェクトサイト (Ratmalana)踏査
- 9日(土)・コロンボ→ペラデニア(車にて移動)
  - ・ベラデニア総合病院 (Peradeniya General Hospital
     日本の無償資金協力にて設立) 視察
- 10日(土)・資料整理および団内打合せ
- 11日(月)・SPCにて第2回目の協議
- 12日(火)・SPCにて第3回目の協議
- 13日(水)・SPCにてミニッツ内容協議
  - ・保健省医薬品供給局 (Medical Supplies Division ) の保管倉庫視察
  - ・コロンボ総合病院付属薬品品質管理試験所
    (Drug Quality Control Laboratory, General Hospital Colombo)視察
  - "オス・サラ"コロンボ7 (Osu Sala Colombo 7=SPCの 小売り部門) 視察

# 3月14日 (木)・SPCにてミニッツ署名,交換

- ・コロンボ総合病院院長表敬,薬局 (Dispensary) 視察
- ・スリ・ジャヤワルダナプラ総合病院(Sri Jayewardanapura General Hospital,日本の無償資金協力にて設立)視察
- ・タランガマ (Thalangama) Peripheral Unit (District Hospitalの下部に位置し、妊婦室がある) 視察
- ・団内打合せおよび資料整理
- 15日(金)·JICA事務所調査結果報告
  - ・日本大使館 〃

16日(土)・コロンボ発 UT568, シンガボール着

17日(日)・シンガポール発 JL714, 東京着(帰任)

#### フェーズⅡ調査

#### 1985年

7月 8日(月)・東京発 UL453, コロンボ着

9日(火)・JICA事務所打合せ

- ・日本大使館打合せ
- Dept.of External Resources打合せ
- MOH打合せ
- SPC打合せ
- 10日 (水) · SP C打合せ

Scheduleの打合せ

資料の提出依頼

組織、人員計画、etc

State Engineering Corporation (SEC)のメンバー

紹介と打合せ

11日 (木) · SPC打合せ

需要量。生産量

敷地の利用

12日(金)·SPC打合せ

組織表など受領

Minutes of Meetingに署名

- · Warner-Lambert社(民間製剤工場)視察
- 13日(土) · Colombo General Hospital 視察
  - Drug Quality Control Labortory 視察
  - ·Osu Sala-7 視察
  - ・団内会議
- 14日(日)・建築事情調査
- 15日(月) · SPC打合せ

イニシャル ラン

工場の組織 etc

·SEC打合せ

単価表の記入依頼

建築事情

- ・敷地踏査
- ·既設 Store Complex 視察
- 16日 (火) · SE C打合せ
  - ・UDAにて調査 Building Permit
  - CEAにて調査

環境法関係

· SPC打合せ

輸入現況の問題点

Financial Scheme

## 17日 (水) · SP C打合せ

日本側質疑に対する回答

- ·SEC打合社
- ・Fire Brigadeにて調査 消防法
- ・Dehiwala-Mt.Lavinia Municipality Council にて調査 Building Permit
- 18日(木)・Colombo Gas & Water Co.Ltdにて調査
  - ・National Water Supply and Drainage Board にて調査
  - ・Ceylon Petroleum Corporation にて調査
  - ・Ceylon Electricity Board にて調査
  - SEC打合せ
  - ・Colombo Municipality にて調査
  - Dept.of Meteorology にて調査
  - ・Dept.of Survey General にて資料購入
  - ・Public Bureau にて資料購入
  - ·Dept.of Geology にて調査
  - ·State Trading Corporation にて調査
- 19日(金)・Ceylon Electricity Board, West Division にて調査
  - ・Building Material Corporation にて調査
  - SEC打合せ

スリ・ランカ国における技術者の資格について

建設業者

工事の歩掛り etc

• MacWoods-Winthrop Ltd (民間製剤工場)視察

- 20日 (土) · Sri Jayewardanapura 病院視察
  - Colombo Hilton Hotel 現場視察
- 21日(日)・収集資料整理
  - ・ベラデニア訓練病院視察
- 22日(月) · SEC打合せ

SECの経歴

スリ・ランカ国の建築材料事情

// 社会保険制度

排水処理方法

- ・一般薬局の情況調査
- SP C打合せ

今後のSECの役割

Financing Scheme

リクルートメンバーの定着方法

- 23日 (火) · SP C打合せ
  - ・UDA打合せ 排水放流の件
  - ・SEC打合せ 単価表・歩掛り表受領(建築関係) 建築材料事情
  - ・Ceylon Ceramic Corporation にて調査
  - Lanka Walltiles Ltd にて調査
  - ・Ceyion Plywoods Corporation にて調査
  - SPC打合せ

SPCより受領のプロトコールの問題点 etc

24日 (水) · SP C打合せ

技協の件

初期稼動およびテストラン

SPC作成のミニッツの不合理な点指摘

SEC打合せ

単価表で不明確な点を質問

**25日(木)・SPC打合せ** 

Record of Technical Meeting について

• 敷地再訪

問題箇所の理解のレベル合せ

・設備業者より建設事情聴取

26日(金) · JICA事務所 表敬訪問

· 日本大使館 表敬訪問

・コロンボ発 TG308, バンコック着

27日(土)・バンコック発 TG620,日本着(帰任)

#### 確認調査

1985年

9月23日(月)・東京発 UL453, コロンボ着

24日(火) · JICA事務所打合せ

・大使館打合せ

SPC打合せ

敷地調査

·SEC打合せ

25日 (水) · SP C打合せ

ドラフトファイナルレポートの説明と確認

26日 (木) · SP C打合せ

ドラフトファイナルレポートの説明と確認

27日(金)・ミニッツ サイン交換

・敷地調査

28日 (土) · MR I 見学

29日(日)・コロンボ発 SR188, シンガボール着

・シンガポール発 JL710

30日(月)・東京着

### Appendix 1.3 Minutes of Discussions

MINUTES OF DISCUSSIONS ON THE ESTABLISHMENT PROJECT
OF PHARMACEUTICAL FORMULATION CENTRE OF ESSENTIAL
DRUGS IN THE DEMOCRATIC SOCIALIST REPUBLIC OF SRI LANKA

In response to the request of the Government of the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka, the Government of Japan has sent through the Japan International Co-operation Agency (JICA), a study team, headed by Dr. Masatoshi Harada, Head of Pharmacognosy and Phytochemistry Division, National Institute of Hygienic Science, Ministry of Health and Welfare, to conduct a Basic Design Study (Phase I) on the Establishment Project of Pharmaceutical Formulation Centre of Essential Drugs in the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka (hereinafter referred to as "the project") for 13 days from March 5 to March 17, 1985.

The team had a series of discussions and exchanged views with the official concerned of the Government of Sri Lanka, observed the related facilities, and conducted the proposed site survey.

As the result of the discussions and the study, both sides confirmed the items which are described in the attached sheets.

Masatoshi Harada

Dr. Masatoshi Harada Leader Japanese Basic Design Study Team (Phase I) Dr(Mrs)L.G.Jayewardene
Chairman
State Pharmaceuticals Corporation
- of Sri Lanka

March /U , 1985 COLOMBO, SRI LANKA

- 1. The objective of the Project is to establish "Pharmaceutical Formulation Centre" for domestic production of essential drugs which are provided to people mainly through Primary Health Care Services.
- 2. To achieve the above mentioned objective, the Government of Sri Lanka has requested grant-in-aid co-operation to the Government of Japan for the following:
  - to construct\_a.building of Pharmaceutical\_Formulation Centre of Essential Drugs
  - to provide necessary equipment and materials for the centre.
- 3. The scope of cooperation to be extended by the Government of Japan will be studied and clarified by a Basic Design Study Team (Phase II) which will be despatched by JICA when the Project has been recognized as feasible by the Government of Japan upon recommendations made by the Team.
- 4. Both sides expressed and gave their opinions on the Project as follows:
  - a) The team confirmed the State Pharmaceuticals Corporation of Sri Lanka (SPC) will be the executing agency for the Project.
  - b) The Team confirmed the contents of the Project Proposal made by SPC in May 1982 is still available in principle with minor modifications made by Sri Lanka side.
  - c) Sri Lanka side understood the system of Grant Aid Programme to be extended by the Government of Japan.

W. 11.

Ist.

- d) Though the team conducted the field survey of the proposed site, the determination of the project site should be studied and examined from all points of view by following Basic Design Study Team (Phase II).
- e) All the data requested by the Basic Design Study Team (Phase I) was handed over by the SPC.

contd/4

UJ.

### MINUTES OF DISCUSSION

RASIC DESIGN STUDY (PHASE II) ON THE ESTABLISHMENT PROJECT FORMULATION CENTRE OF ESSENTIAL DRUGS IN THE DEMOCRATIC SOCIALIST REPUBLIC OF SRI LANKA

In response to the request made by the Government of the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka for the Establishment Project of Pharmaceutical Formulation Centre of Essential Drugs (hereinafter referred to as 'the Project'), the Government of Japan has sent through the Japan International Cooperation Agency (JICA), a team headed by Dr. Masatoshi HARADA, head of Pharmacognosy and Phytochemistry Division, National Institute of Hygienic Science, Ministry of Health and Welfare, to carry out a basic design study (Phase II) for the Project from July 8 to July 27, 1985. carried out field survey, had a series of discussions and exchanged views about the Project with the Authorities concerned of the Government of the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka.

As a result of the survey and discussions, both parties have agreed to recommend to their respective Governments to examine the result of the survey attached herewith.

Colombo

July 12, 1985.

DR. MASATOSHI HARADA

Masatosli Harada

Team Leader

The Japanese Basic Design Study(PHASE II) Team, The Japan International Cooperation Agency

Tayanadel DR. (MRS.)L.G. JAYEWARDENE

Chairman

State Pharmaceuticals Corporation of Sri Lanka Main Result of the Basic Design Study (PHASE II) Team

# i) Name of Project

Establishment Project of Pharmaceutical Formulation Centre of Essential Drugs

# 2) The Objective of the Project

The objective of the Project under the Grant Aid is to establish a Pharmaceutical Formulation Centre for domestic production of essential drugs which will be provided to people mainly through Primary Health Care Services.

# 3) The Items and their outputs to be formulated

The Sri Lanka side has requested the items and their outputs which will be formulated in the Centre as listed in Annex I.

The Japanese Team expressed that the Team will analyse and study the items and their outputs to be formulated in the Centre, based upon the priority given in the said list, immediately after the Team's return to Japan.

# 4) The Project Site

Project site is located within the property of State Pharmaceuticals Corporation of Sri Lanka at Airport Road, Ratmalana as shown in Annex II. The site occupying approximately 4 acres will exclusively be used for the Project.

# 5) The Executing Agency for the Project

State Pharmaceuticals Corporation of Sri Lanka is responsible for the administration and execution of the project.

5) The Japanese Team will convey to the Government of Japan the desire of the Government of the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka that the former takes necessary measures to cooperate in implementing the Project and bear the cost of the facilities and equipment listed in Annex III within the scope of Japanese Economic Cooperation Programme in Grant Aid Form.

1. H. U.J.

7) The Japanese Team explained the systems of the Japanese Grant Aid and the Sri Lanka side understood it.

The Government of the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka will take necessary measures listed in Annex IV on condition that the Grant Aid Assistance would be extended.

M. H. UJ

ACTUAL UTILIZATION OF ESSENTIAL DRUGS (TO BE MANUFACTURED IN THE PHARMACEUTICALS

ACTUAL					
FORMUL	984 AND	THE PROJECTED DEMAND FOR	1985, 1986	AND 1990	
		1984	1985 *(1)	1986 *(1)	1990 *(2)
		Actuals (In Millions)	(In Millions)	(In Millions)	(In Millions)
1. Aluminium Hyd. Tablets 500mg	SPC Govt. Hospit.	2.63 13.0	3.6	3.6 )	25.75
2. Aluminium + Mag Hydroxide Tabs	SPC Govt, Hospit.	1,38	0 · n	3.0	3.75
3. Ascorbic Acid Tablets 100mg	SPC Govt. Hospit.	6.1 <sup>h</sup> 25.00	5.0	6.00 )	38.75
1 do - 500mg	SPC Govt. Hospit.	0.88	0.90	2.0 )	ψ. W.
5. Aspirin Tablets 300mg	SPC Govt. Hospit.	78.26 130.0	60.0	60.0 ) 175.0 )	293.75
6. Cotrimoxazole Tablets (A)	SPC Govt. Hospit.	5.04 2.00	6.00	6.0 )	11.25
7. Cotrimoxazole Tablets (P)	SPC Govt. Hospit.	0.57	0.72	0.72)	1.65
8. Diethyl Carbamazine Cit. Tabs 50mg	g SPC Govt. Hospit.	10.71	10.8	10.80 )	28.5
9. Frusemidé Tabs 40mg	SPC Govt. Hospit.	1.20	2.10	8.00)	13.38
10. Griseofulvin Tabs 125mg	SPC Govt. Hospit.	0.35	0.60	0.60)	2.63
11. Hydrochlorthiazide Tabs 50mg	SPC Govt. Hospit.	2.59	3.60 7.00	3.00 }	15.00

1990 *(2)	(In Millions)	12.0	O • 터	18.13	93.75	61.25	4.5	5.0 *(3)	1.0 *(3)	43.75	20.13	1.25	12.75	25.13
1986 *(1)	(In Millions)	3.60 )	0.80	6.50 )	10.00 )	6.0 ) 43.0 )	3.60 )	( 9.0		18.00 )	2.10 )	1.0 )	4.20 )	2.10 )
1985 *(1)	(In. Millions)	3.60	9.1	6.0	1.80 50.00	6.00 27.00	3.60	0.50	1 1	18.00	2.10 9.00	86.0	4.2 6.00	1.68
1984 Actuals	(In Millions)	2.83	0.70	5.17	1.47	4.61 32.00	3.51	19.0	t i	18.00	4.04 12.00	76.0	3.98 14.00	1.73
		SPC Govt. Hospit.	SPC Govt. Hospit.	SPC Govt. Hospit.	SPC Govt. Hospit.	SPC Govt. Hospit.	SPC Govt. Hospit.	SPC Govt. Hospit.	SPC Govt. Hospit.	SPC Govt. Hospit.	SPC Govt. Hospit.	SPC Govt. Hospit.	SPC Govt. Hospit.	SPC Govt. Hospit.
		12. Iso Sorbide Dinitrate Tabs 10mg	13. Magnesium Hydroxide Tablets 300mg	14. Metronidazole Tablets 200mg	15. Multivitamin + Tablets	16. Phenoxymethyl Peni. Tabs 125mg	- op - · LT - A17	18. Ibuprofen Tablets 200mg	19 do - 400mg	20. Prednisolone Tablets 5mg	21. Promethazine Tabs 25mg	22. Propranolol Tablets 10mg	23 do - hOmg	24. Trifluoperazine Tabs 5mg

		1984 Actuals (In	1985 *(1) (In-	1986 *(1) (In	1990 *(2) Projected (In
Tablets	SPC Govt. Hospit.	8.56 140.00	10.80 120.00	10.00 )	200.0
26. Spironolactone Tabs 25mg	SPC Govt. Hospit.	0.90 0.90	0.45	0.42 )	1.73
Furazolidone Tablets 100mg	SPC Govt. Hospit.	3.78	5.4	3.60 )	17.0
28. Mebendazole Tabs 100mg	SPC Govt. Hospit.	0.48	1.0	1.00 )	1.33
Primaquine Phosphate Tabs	SPC Govt. Hospit.	2.26	2.4	2.40 )	15.5
Tablets 400mg	SPC Govt. Hospit.	0.34 7.00	84.0 3.00	0.50 )	11.25
Diloxanide Furoate Tabs 500mg	SPC Govt. Hospit.	70.0	0.1	0.10 ( 0.015)	0.14
Paracetamol Tablets 500mg	SPC Govt. Hospit.	20.82 41.00	21.0	24.00 ) 70.00 )	117.5
Salbutemol Tabs 2mg	SPC Govt. Hospit.	00 1	3.0	3.2	O-17
ան Մա	SPC Govt. Hospit.	1.5	1.8	6.0	۵. د.
Choline Theophyllinate Tabs 100mg	SPC Govt. Hospit.	86.0	о·ц -	( 00.1	1.25
	SPC Govt. Hospit.	0.35	4.0	0.5 )	0.6

		1984 Actival	1985 *(1)	1986 *(1)	1990 *(2)
		(In Millions)	(In Millions)	(In Millions)	(In Millions)
37. Phenobarbitone Tablets 60mg	SPC Govt, Hospit.	2.68 8.00	3.0	3.3 )	19.13
38. Ampicillin Tabs 125mg (P)	SPC Govt. Hospit.	1.66	1.75	1.8 )	2.25
39. Chloramphenicol Caps 250mg	SPC Govt. Hospit.	5.70 4.5	5.4 6.50	( 7.%9 ( 0.0 )	14.25
40. Indomethacin Caps 25mg	SPC Govt. Hospit.	6.10 8.00	0.9	6.0 )	25.0 *(3)
41. Rifampicin Caps 150mg	SPC Govt, Hospit.	0.11	0.18	0.16)	Ø .
42 do - 300mg	SPC Govt. Hospit.	0.00	60.0	0.1 0.7	о
43. Ampicillin Caps 250mg	SPC Govt. Hospit.	6.55	9.60	12.0 )	52.50
44. Cloxacillin Caps 250mg	SPC Govt. Hospit.	3.00	2.68	2.4 ) 7.0 )	11.75
45. Ampicillin Syrup 125mg/5ml	SFC Govt. Hospit.	2 308L 1 000L	3 600L 1 000L	3 600L) 4 000L)	9 500L
46. Cloxacillin Syrup	SPC Govt. Hospit.	270L 400L	204 <b>l</b> 200 <b>l</b>	(7008) 800F)	1 750L
47. Oral Rehydration Salts		Already man	Already manufacturing by SPC		

<sup>\*(1)</sup> Actual requested by SMS for 1986 and Projected SPC requirements for 1986

<sup>\*(2)</sup> Projection for 1990 is calculated, taking in to consideration a 6% increase of volume comsumption annually. (25% added to 1986 requirement to calculate 1990 demand)

Quantity increased due to the withdrawal of Phenulbutazone and Oxyphenbutazone \*(B)

#### MINUTES OF DISCUSSIONS

THE DRAFT FINAL REPORT OF THE BASIC DESIGN STUDY

ON

CONSTRUCTION PROJECT

FOR

PHARMACEUTICAL FORMULATION CENTRE OF ESSENTIAL DRUGS

IN

THE DEMOCRATIC SOCIALIST REPUBLIC OF SRI LANKA

The Government of Japan has sent, through Japan International Cooperation Agency(JICA) a Basic Design Study Team to the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka from 23 to 30 September 1985 for the purpose of presenting and explaining the Draft Final Report of the Basic Design Study on Construction Project for Pharmaceutical Formulation Centre of Essential Drugs.

After a series of discussions between the Team and the Sri Lanka side, both parties confirmed the following results attached herewith (ATTACHMENT).

COLOMBO

SEPTEMBER 27, 1985

MR. TOSHIO NAMAI

Leader

Japanese Study Team

JICA-

DR. (Mrs)L.G. JAYEWARDENE

Chairman

State Pharmaceuticals Corporation

of Sri Lanka

#### ATTACHMENT

- 1. Both parties agreed to reconfirm the Minutes of Discussion which was mutually signed on July 12, 1985.
- 2. The Sri Lanka side has agreed in principle to the basic design proposed in the Draft Final Report and appropriate alterations agreed upon during the discussions will be incorporated in the Final Report.
- 3. The Sri Lanka side understood Japan's grant aid system and the arrangement to be taken by the Sri Lanka side for realization of the Project.
- 4. The Final Report(10 copies in English) will be submitted to the Sri Lanka side by the end of November 1985.

1N.

13%

# Appendix 1.4 スリ・ランカ国内面会者名簿

# Ministry of Health

Mr. Panambalana

- Secretary & Director General

Dr. S.D.M. Fernando

- Secretary

Dr. J. Fernando

- Deputy Director General

### Department of External Resources

Mr. M.A. Mohamed

- Director

Mr. S. Weerapana

- Assistant Director

### State Pharmaceuticals Corporation (SPC)

Dr. (Mrs.) L.G. Jayewardene - Chairman

Dr. W.M.T. Weerasinghe

- Director, Professor of Pharmacology

Mr. C. Jayaratne

- Director

Mr. S. Jayawickrama

- General Manager

Mr. A.C.D. de S. Abeysuriya - Chief Financial Controller

Mr. T. Atapattu

- Manager Inventory Control

Mr. H.S.K. Sirisena

- Assistant Manager, Import Division

Mr. K.L.N.H. Dias

- Technical Assistant

Miss N. Soysa

- Management Accountant

Mr. S. Thrunavucarasu

- Assistant Technical Manager

Mr. D.S. Wijeysiri

- Manager, Personnel Administration

Dept.

Mr. M. Viyani

- Assistant Manager, Administration Dept.

Mr. M.T. Fernando

- Store Manager

Mr. M.A. Gunadasa

- Sales & Distribution Manager

Mr. S.L.R. Fernando

- ORS Production Supervisor

Mr. U.L.L. de Silva

Assistant Technical Manager (Q/C)

Mr. E.F.M. Samuel

- Manager of Osu Sala, Colombo 7

### State Engineering Corporation

Mr. G.T.A. Wickramasinghe - Manager, Consultancy Unit

Mr. H.D. Chandrasena

- Chief Quantity Surveyer

Mr. S. Dantanarayana

- Design Engineer

Mr. R. Perera

- Architect

Mr. R. Samarasingha

- Architect

Mr. P.S.B. Nanayakkara

Engineer

Mr. L.N. Abeyesekere

- Deputy General Manager, Construction

Unit

Mr. G. Silva

Manager, Mechanical & Electrical

Group

Mr. A.T. de S. Gunesekera

- Senior Electrical Engineer

Mr. K.T.D. de S. Jayasekara - Assistant Chief Engineer

### Warner-Lambert Lanka (Pvt) Ltd.

Mr. P.G. de Silva

- General Manager

### (6) Colmbo General Hospital

Mr. D.W. Abeysundra

- Director of General Hospital

### (7) Urban Development Authority

Mr. G.S. de Silva

- Director, Development Regulation

Mr. N.D. Dickson

- Director of Development Planning

### (8) Central Environment Authority

Mr. R.A. Wijewansa

- Director, Environment Management

### (9) Fire Brigade

Mr. K.D.B. Udugama

- Deputy Fire Chief, Fire Services Dept.

#### Dehiwala-Mt. Lavinia Municipal Council

Mr. E.H.R.T. Francisco

- Civil Engineer, Planning Dept.

### (11) Colombo Gas & Water Co., Ltd.

Mr. C. R. Perera

Marketing Manager

# (12) National Water Supply and Drainage Board

Mr. C.G. Jayanetti

- Project Manager

# (13) Ceylon Petroleum Corporation

Mr. W.R. Weerakody

- Deputy Marketing Manager

# (14) Ceylon Electricity Board

Mr. E.N. Wijemanne

- Commercial Manager

# (15) Department of Meteorology

Mr. D.P.W. Karunatilaka

- Deputy Director

# (16) Department of Geology

Mr. D. Jayewardena

- Acting Director

Mr. H.D.N.C. Pathirana

- Deputy Director, Geological Survey Dept.

### (17) State Trading Corporation

Mr. P.N. Jayatilake

 Assistant General Manager, Service Supplies

### (18) <u>Telecommunication Mt.Lavinia</u>

Mr. S.L.R. Fernando

- Regional Telecommunication Engineer

#### (19) Building Material Corporation

Mr. G.W. Chandrasena

- Import Manager

Mrs. L. Perera

- Manager, Local Material Dept.

### (20) MacWoods-Winthrop Limited

Mr. M.F. Dias

- Plant Manager

#### (21) Union Chemist Ltd.

Mr. H.P.S. Rodorigo

- Chairman

Mr. A.M. Bunnows

- Pharmacist

# (22) City Dispensary

Mr. H.T. Kanalewatte

- Manager

# (23) Weeransinghe Bro's

Mr. R. Weeransinghe - Manager

# (24) Building Department, Dehiwala-Mt. Lavinia

Mr. D.G.S. Jayakody

# (25) 在スリ・ランカ日本国大使館

大鷹 弘 大使

光則 書記官 伊丹

網野

# (26) **JICA** コロンボ事務所

橋口 次郎 所長

Appendix 2 スリ・ランカ国における民間医薬品メーカーの概要

Name of Company	M.S.J. Industries (Ceylon) Ltd.	Pfizer Ltd.	Glaxo Ceylon Ltd.	Mackwoods Winthrop Ltd.	Reckitt & Colman of (Ceylon) Ltd.	Unical Ceylon Ltd.	Warner Lambert (Lanka) Ltd.
Address	126 Aluthmawatte Rd. P.O.Box 430, Mutwal, Colombo 15	688 Galle Road, Ratmalana	22 2/1-2/8 Sir Baron Jayatilaka Mawatha, 2nd Floor, Hongkong& Shanghai Bank Bldg., Colombo l	35 Madampitiya Road, Colombo 15	P.O.Box 16, Mount Lavinia	Lady Catherine Estate, Ratmalana	P.O.Box 1230, 21 Staples Street, Colombo 2
Phone No.	01-31441/3	071-6741/4	01-28915, 28733 and 26597	01-33381/2 & 34080	01-547258	071-5971	01-31771
Name of Foreign Equity Participant	None	Pfizer Corporation Panama	British Glaxo	Sterling Drug Inc. (incorporated in USA)	British (2 Directors)	Calmic Ltd. England	Tabor Corporation U.S.A.
Ratio of Foreign to Local Equity Capital		75% by foreign Total equity: Rs. 5,000,200	Not known	45% by foreign Total equity: Rs. 500,000	Not known	49% by foreign Total equity: Rs. 4,704,000	70% by foreign Total equity: Rs. 4,500,720
Total Capital Employed	Rs. 11,232,566 As of 31 March 1984	Rs. 7,264,893 As of July 1984	Rs. 25,561,900 As of June 1984	Not known	Rs. 18,402,452 As of 31 Jan. 1981	Not known	Not known
Annual Turnover for Last Available Year	1983 Rs. 25,884,014 1984 Rs. 27,838,234	1979 Rs. 24,718,730 1980 Rs. 32,125,221	Not known	Not known	Not known	Not known	Not known
Items Manufactured	Syrup 5 Tablet 40 Drop - Capsule 2 Paint - Elixir 2 Liquid 2 Powder 1 Cream - Ointment - Others 2	Syrup 6 Tablet 9 Drop 3 Capsule 5 Paint - Elixir 1 Liquid 1 Powder - Cream - Ointment 3 Others 1	Syrup 7 Tablet 19 Drop 1 Capsule - Paint 1 Elixir 1 Liquid 3 Powder 1 Cream - Ointment -	Syrup 3 Tablet 6 Drop 1 Capsule - Paint - Elixir 1 Liquid 2 Powder 1 Cream - Ointment - Others -	Syrup - Tablet 3 Drop - Capsule 2 Paint - Elixir - Liquid 1 Powder - Cream - Ointment - Others -	Syrup 1 Tablet 2 Drop - Capsule - Paint - Elixir 1 Liquid - Powder 1 Cream 1 Ointment - Others 1	Syrup 4 Tablet Drop Capsule 2 Paint 2 Elixir 2 Liquid 2 Powder Cream 1 Ointment 3 Others 2
	Total 54	Total 29	Total 35	Total 14	Total 6	Total 7	Total 18

Climatological Table of Observatories in Sri Lanka

Lat.: 6°49'N Long.: 79°53'E Barometer: 17ft. Anemometer: 20ft.
I = 0830 S.L.S.T. II = 1730 S.L.S.T. Station: RATMALANA

No. of days of			-		9						ų g		A & A	F 5 F	F 5 5	A 8 A 7	H 0 H	H	H	H 0 H	H 0 H	7 6 7 8 8	7 6 7 6 7 6 7	7 6 7 7 7	7	7 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7		1	
] .c!		3275	1 Cmm						- L a	a o	r r a o	L L 01 00 4	L 6 0 0 7	L L 0 0 4 0	L 0 0 4 6		01 02 + 02 10												
	3 rain- 1d fall	.1				,	,	,		1		1 0 m				1 0 m 0 H	7, 0 6 0 7												
	wind ing speed wind	dir	ect.	ect- kmph. ion																									
_	ซ	hour												20071000m1-coo	40004000m1-0004	ZUBHUOBMHFBOHM	EUWHUWOWHHWW	5000H000mFF000Hm00		SUBULUO BULL BOULL BURGO	EUWHUOWWLLWOUHWUWW PO	EUBHUOBULLOBHUUBV POO	40000000000000000000000000000000000000	40000000000000000000000000000000000000	80000000000000000000000000000000000000	80001000m10001m000000000000000000000000	\$0,001,00001-1-000 HW01000 10 000 010000	8000100001-1-0001m000 000010m0m	50000000000000000000000000000000000000
	temp.				7.7.T		-   -	<del>-                                     </del>			-       -   -																		
max.	temp.		_	స్త	0° 33.8																								
daily	min. temp.	· · ·	_	ರಿ	œ	υ ∞	<sub>D</sub> ω α	ω (v. (	<sup>2</sup> ω α α	. w w u u	2) co o o d	2 8	2 8 0 0 1 0 1 0	0 w w w w w	0 8 0 0 0 H 0 0	2) ®   0   0   1   0   0   0	2 8	2 8 0 0 0 1 0 0 0 1	2) ® 0 0 0 1 0 0 0 1	2 8 0 0 0 1 0 0 0 1 0	2 8 0 0 1 0 0 0 1 0								
3	max. temp.			ပ	30.7	1 O. I		30.8		30.7	30.7	30.9 31.4 31.4 31.4 30.9	30.7 30.8 31.4 31.6 30.9	30.9 30.9 30.9	30.7 30.8 31.4 31.6 30.9	30.7 31.4 31.6 30.9 30.9	30.7 30.8 31.4 31.6 30.9 30.9	30.8 30.9 30.9 30.9 30.9 29.8	30.8 30.9 30.9 30.9 30.9 30.9	30.8 31.4 31.4 30.9 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	30.8 31.4 31.6 30.9 30.9 29.8 29.8	30.08 30.08 31.4 31.6 30.9 30.9 30.9 30.9 30.9 30.9 30.9	30.8 30.8 31.4 31.6 30.9 30.9 29.8 29.8	30.7 30.7 31.4 31.6 30.9 30.9 30.9 30.9 30.9 30.9 30.9 30.9	30.7 30.7 30.7 30.9 30.9 30.9 30.9 30.9 30.9 30.9 30.9	30.7 30.8 30.9 30.9 30.9 30.9 30.9 30.9 30.9 30.9	30.7 30.8 30.9 30.9 30.9 30.9 30.9 30.9 30.9 30.9	30.7 30.8 31.4 30.8 30.8 30.8 30.9 30.8 30.8 30.8 30.8 30.8 30.9	30.7 30.8 31.4 30.8 30.9 30.9 30.9 30.9 30.9 30.9 30.9 30.9
	humi- dity		₽5	Č	8	88	28848	8828	0 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	000000000000000000000000000000000000000	7.8 88 11.8 88 11.8 89 11.8 89 11.8 89 11.8 11.8	8 4 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	7.89 8.89 8.89 7.50 7.50 7.50 7.50 7.50 7.50 7.50 7.50	3 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	7.7	8974788818881	88 88 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17	373 373 4888 888 888 888 888 888 888 888 888 8	08 18 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	2943848884848884	3 4 4 4 6 4 6 6 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	8 4 4 4 4 4 6 4 6 6 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	7 2 2 3 3 4 5 5 6 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	888888888888888888888888888888888888888	28 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	88 188 188 188 188 188 188 188 188 188	28 4 8 7 8 7 4 4 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	828282222222222222222222222222222222222	28 28 2 3 4 5 2 3 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5
qTnq	temp.		ပ္ပ	Ċ	į.	12 K	0 0 t	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	28 68 4 7 4 8 8 8 4 7 4 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	2 2 2 2 2 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	2 2 8 8 5 7 4 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	2 2 2 2 3 8 2 1 1 4 5 6 8 5 1 1 4 5 6 8 5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	26. 27. 28. 28. 28. 28. 28. 28. 28. 28. 28. 28	2	26.22.22.27.7.2 27.22.22.27.7.2 27.22.22.27.7.2	2 2 2 8 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	8 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	6 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	# 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	\$ 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
Mean	Month			ı	January		\ \s	<b>&gt;</b>		<b>&gt;</b>	S I				January I February II March III April II May III June I	8	8	8	<b> </b>	8   4	A A	8 A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	V V	δ	8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	A	A 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5

# Appendix 4 排水放流基準(内水面基準)

# CENTRAL ENVIRONMENT AUTHORITY - TOLERANCE LIMITS FOR INDUSTRIAL WASTE WATER DISCHARGED INTO INLAND SURFACE WATERS

Ref. Indian Standard 2490: 1974 with modifications

Parameters	Values (Not to exceed)
BOD in 5 days, at 20°C	30
pH	between 6 and 8.5
Suspended solids, mg/l	50
Temperature <sup>o</sup> C	40
Oil and grease, mg/l	10
Phenolic compounds, mg/l	1.0
Cyanides, mg/l	0.2
Sulphides, mg/l	2.0
Fluorides, mg/l	2.0
Total residual chlorine, mg/l	1.0
Arsenic, mg/l	0.2
Cadmium, mg/l	0.1
Chromium, mg/I	0.1
Copper, mg/l	3.0
Lead, mg/l	0.1
Mercury, mg/l	0.0005
Nickel, mg/l	3.0
Selenium, mg/l	0.05
Zinc, mg/l	5.0
Ammoniacal Nitrogen, mg/l	50
Pesticides	Absent
Radioactive materials	
Alpha emitters, µc/ml	10-7
Beta emitters, µc/ml	10-6
Chemical Oxygen Demand, mg/l	250

mg/l : Milligrams per litre

μc/ml: Microcuries per millilitre

BOD: Biochemical Oxygen Demand

1	BUTI					ATMALANA,		NT (ACE)		STATE LS CO		MOIT	BH No 1		
DR BAI	ILLIN RREL	IG F IG F	IG., LUID	PJL	COM.	128 151 nanda	Ън	ro , 05	фмм	ne to	сля фин 200	1NG 18 7,02	INCTINATION	N	
RQD (%)		% %		CASING	WATER LEYEL	IN-SITU TEST TYPES AND SAMPLES	TYPE	ESCRI	TINUITY PTION RACTE				BEARING LITHOLOGICAL DESCRIPTION	HESS)	ا ۾
			am	D./4	) -	0.5 D  1.0-1.45' SPT, N-1 1.5 D					CI	AY wi	ack silty sandy th roots and plants	1 -	
						2.0-2.45 SPT, N=21 2.5 D 3.0-3.45 U 100 No Recovery 3.5 D 4.0-4.45 U 100 5.0-5.45 U 100					Si So CL	lty S	dense grey AND  ack silty organic th decomposed timber some levels.	3 -	William Control of the Control of th
		-111-		11/9		6.0-6.45 SPT,N=10 6.75 D 7.0-7.03 SPT,N-200+					SA		dense grey silty th decomposed rock its	7 -	N. C.

# Appendix 6 スリ・ランカ国のカントリーデータ

### Appendix 6.1 基礎指標

①国名

スリ・ランカ民主社会主義共和国

首都

コロンボ市 (人口:1,697,795 1981年)

独立年月日

1948年2月4日

②国土・人口

面積

65,610 Km²

人口

15,416,700人(1983年)

人口密度

238 人/ Km² (1983年)

都市人口比

21.56:78.44 (1981年)

平均寿命

男 66.1才, 女 70.2才(1979年)

#### **③政体**

立憲共和制。現職大統領はジュニアス・リチャード・ジャヤワルデネ(Junius Richard Jayewardene )、1978年2月4日就任。任期6年、再選はできる。大統領は行政の長であり、軍の最高指令官である。大統領は国民の直接選挙により選出される(被選挙権は30才以上のスリランカ公民)。

#### ④宗教

宗教 Religion	Num	人口 bers(1,000	)	バーセン Percentag	テージ e Distribu	tion
全体	1963	1971	1981	1963	1971	1981
All Religions	10,582.0	12,690.0	14,850.0	100.00	100.00	100.00
Buddhists 仏教	7,003.3	8,536.9	10,292.6	66.18	67.27	69.31
Hindusヒンズー教	1,958.4	2,238.7	2,295.8	18.51	17.64	15.46
Muslims イスラム	教 724.0	901.8	1.134.6	6.84	7.11	7.64
Roman Catholics			•		•	
and Other キリス	884.9	1,004.3	1,111.7	8.36	7.91	7.49
Christians 上教		•	•			
Others その他	11.4	8.3	15.3	0.11	0.7	0.10

#### 6言語

インド、アリーア系のシンハラ語を公用語、タミール語とシンハラ語を国語としているが、英語も広く使われている。

民族 Race

パーセンテージ Percentage Distribution

ALL RACES &	<b>全民族</b>	1946	1953	1963	1971	1981
0-かり-シンハリ 入	Low Conmtry Sinhalese	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
キャンディアンンシンハリ人	Kandyan Sinhalese	69.41	69.36	70.99	71.96	73.98
七年ンタミール人	Ceylon Tamils	11.0.	10.96	11.00	11.22	12.60
7兆终-ル人	Indian Tamils	11.73	12.03	10.61	9.26	5.56
也们从-7 人	Ceylon Moors	6.52	5.73	5.92	6.52	7.12
4764-7人	Indian Moors	0.53	0.59	0.52	0.21	
3-0ッ/ 人	Europeans	0.08	0.08		<del></del> .	·
バーガー人	Bughers and Eurasians	0.63	0.52	0.43	0.35	0.26
マレー 人	Malays	0.34	0.31	0.32	0.34	0.29
79- 人	Vedhas	0.04	0.01		<del></del>	
その他	0ther	0.62	0.40	0.18	0.13	0.20

⑦教育

成人識字率

(1981年) 86%

初等学校就学率 男103 %, 女 97 % ( 1980 年)

⑧通貨・レート

通貨単位 ルピー (Rs)

レート

1 \$ = 27.00 Rs (1 Rs = 8.7円)

-- A 31 --

**		U.S.	Dollar
Dat		Buying Rate	Selling Rate
1977 November 1977 December 1978 December 1979 December 1980 December 1981 December	16 31 31 31 31	1597.00 1553.00 1549.00 1543.00 1798.50 2053.50	1559.00 1552.00 1546.00 1801.50
1982 November November December	9 10(b) 31	2092.50 2102.25 2131.25	2103.75
1983 December	31	2499.25	2500.75
1984 January February March April May Juns July August September October November December	31 28 31 30 31 31 31 30 31 31	2526.25 2518.25 2511.25 2513.25 2514.25 2516.25 2522.25 2532.25 2576.25 2598.25 2613.25 2627.25	2527.75 2519.75 2512.75 2514.75 2515.75 2517.75 2523.75 2523.75 2577.75 2599.75 2614.75 2628.75
1985 January February March	31 28 4 5 8 11 13 14 13 14 15 16 17 18 18 19 20 21 22 22 22 22 23 24 25 26 27 28 29 20 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 20 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 20 20 20 21 22 22 23 24 25 26 27 28 29 20 20 20 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 20 2	2648.25 2667.25 2671.25 2671.25 2676.25 2676.25 2676.25 2676.25 2681.25 2681.25 2681.25 2684.25 2684.25 2684.25 2684.25 2689.25 2689.25 2689.25	2649,75 2668,75 2672,75 2672,75 2672,75 2671,75 2671,75 2671,75 2682,75 2682,75 2682,75 2683,75 2683,75 2685,75 2685,75 2685,75 2685,75 2690,75 2690,75 2690,75 2690,75 2695,75

(対 100 US\$)

#### ③気候・地勢・緯度

スリ・ランカ国は、インドの南南東、インド洋上の北緯5.55度から9.50度の間、東経79.42度から81.52度に位置する純熱帯の島国である。島の最長距離は、北のパルミラ岬から、南のドンドラ岬に至る約432キロメートル、最大の幅は西のコロンボから、東のサガマンカンダに至る224キロメートルである。

スリ・ランカ国は地理的には東西交通の要衝にあり、コロンボはスエズ運河経由で東洋と西洋を結ぶ船舶の重要な寄港地となっている。日本との時差は、3時間半遅れである。

島の地勢をみると、南寄り中央部はピドルタラガラ山(海抜2,524 メートル)を 頂く大きい山岳地帯で、ホートン・プレイン、ヌアラ・エリヤ高原があり、北にの びてキャンディ、マタレの山岳地帯を南西に走り、サバラガムワ高原となる。島の 西、東、南はともに狭く、北に広くひろがった土地がある。川は中央に山塊がある ので、西南、東、北、北西、北東へと放射線状に流れている。

降雨は、5~9月の南西モンスーンと11~3月の北東モンスーンにわけられる。 南西モンスーンは、中央から南部にかけて走る山脈にさえぎられ、山脈の南西斜面 と島の南西部平坦地帯に多量の雨をもたらすが、他の地方、島の北半分、東部、東 南部ならびに山脈の東北斜面には20インチ以下の雨しか降らず、長い期間乾燥した 天気がつづく。一方、北東モンスーンは全島に雨をもたらすが、雨量は山間部、北 東河岸地方に多い。したがって年降雨量は南西部に集中し、北部、東部、東南部は 75インチ以下である。75インチ以上の地帯を湿潤帯(Wet Zone)といい、それ以下 のところを乾燥帯(Dry Zone)という。前者は島の面積の4分の1、人口の60~70 %を占め、紅茶、ゴム、ココナッツ栽培面積のほぼ全部と水田面積の40%が存在す る。後者では河川周辺および用水地(Tank)を中心に水稲栽培や焼畑農業がジャン グル高地(Chena )で営まれている。

気温は一年を通じてあまり変化はなく平均26℃であるが、乾燥帯では4~6月と 12~2月との差がやや大きい。ヌワラ・エリヤでは平均16℃である。湿度は、平均 75%を超えており高い。

# Appendix 6.2 社会・経済指標 (1 Rs=8.7 円)

#### ①国内総生産

GDP 138,173 Mil.Rs (1984年)

一人当りGDP 8,858 Rs

成長率 23.4% (1984年)

②国民所得

GNP 134,817 Mil.Rs (1984年)

一人当りGDP 8,643 Rs

成長率 24% (1984年)

③産業構成

総生産(1981年) 就業率(1980年)

1次産業 28% 54%

2次産業 28% 14%

3次産業 44% 32%

④主要輸出品目構成

1位 紅茶, 2位工業製品※, 3位 ゴム, 4位 コナッツ

5位 雑農産品 (1984年)

※:石油製品、衣料品など

輸出額 37.347 Mil.Rs (1984年)

輸出先国 1位アメリカ、2位イラク、3位イギリス、4位西ドイツ

5位ソ連 (1984年)

輸入額 47.541 Mil.Rs

輸入先国 1位日本、2位サウジアラビア、3位アメリカ、4位インド

5位シンガポール(1984年)

⑤就労人口 34.3% (1981年,82年)

失業率 11.7% (1981年,82年)

⑥インフレ率 25.6% (1984年)

#### Appendix 6.3 開発指標

#### ①国家開発計画

1979年には現ジャヤワルデネ政権による公共投資5ケ年計画「Public Investment1979~83」が発表され、1月からスタートした。

計画は、1979年資本投資(ネット58億 6,700万ルビー、前年比39%増)を実施の 出発点とし、以後毎年前年実績に基づき現実的に改定される。

計画の重点は、インフラ開発に置かれ、投資戦略として、大規模な雇用創出と拡大最優先とし、貯蓄と投資増大により高度成長をはかる。このため、1)マハベリ開発計画の早期完成、2)輸出加工区の開発、3)都市再開発と住宅計画この三大プロジェクトは、5年間の公共投資の核心を構成、雇用創出、水資源確保、発電、農工業生産、輸出の拡大、地方・農村開発などを主導する。

### 1)マハベリ開発計画の早期完成

島内の中央から南にかけて走るハットン(Hatton)台地に源を発し、北東のコディアル(Koddiar)湾に注ぐ全長 333キロメートルの河川がスリ・ランカ国最長のマハベリ(Mahaweli)河である。この流域は、年間降雨量が1,900 ミリ以下のドライ・ゾーンといわれる。これに対し、首都コロンボを中心とした南西部は、降雨量が1,900 ~5,000 ミリのウェット・ゾーンである。ここは島の4分の1を占めるにすぎないが、全人口の約70%が集中している。三大商品(紅茶、ゴム、ココナッツ)や米など農作物の主産地で、もはや新耕地開発の余地はない。

こうした背景から、マハベリ河を利用し、ドライ・ゾーンを大規模に開発しようというのが、マハベリ開発計画である。今後のスリ・ランカ国経済は、この計画のいかんにかかっているといっても過言ではなく、もちろんスリ・ランカ国史上最大のプロジェクトである。同計画のマスタープランは、1965~68年に行われたUNDP/FAOとスリ・ランカ国側の調査をもとに、1969年に発表された。

プランでは、開発計画期間は30年とされ、一部プロジェクトが着手されたが、ジャヤワルデネ政権は、五大プロジェクトを1983年までに完成させるとしていたが、計画の遅れにより修正を余儀なくされている。計画達成には外国援助が不可欠で、援助は世界銀行(IBRD)の統括の下に、早期完成五大プロジェクトにメンバー国の援助が確定、あるいは交渉が進行中である。すなわちVictoria(英

国)、Maduru Oya(カナダ)、Randeniga (西独)、Kotmale (スウェーデン)、Moragahakanda (日本)が対象となる。投資額 (ネット)は 110~ 120億ルビーで、34万エーカーの新土地かんがい、ほぼ現在の発電量に匹敵する 500メガワットの発電、14万家族の人植・定住などが主な目標である。

#### 2)輸出加工区開発

投資促進ゾーン(IPZ:Investment Promotion Zone )といわれる輸出加工 区建設に、5億ルビーを予定している。内訳は、すでに動き出している第1のカトナヤケIPZの付帯設備・住宅建設のほか、ビヤガマに第2のIPZを建設する。

大コロンボ経済委員会(GCEC:Greater Colombo Economic Commission)は、1980年9月までに、輸出加工区内への投資申請 123件を承認した。その投資総額は35億 2,500万ルビーで、28ケ国の外資が合弁形態で進出している。これによると年間輸出額は約60億ルビー、雇用創出は6万人が期待されている。

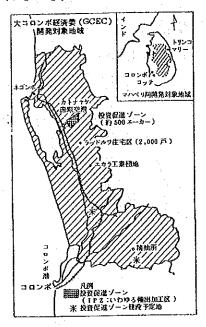
承認された 123件のうち、これまで57件が大コロンボ経済委員会と投資協定を締結済みである。生産を開始しているのは26企業で、このうち24企業が輸出をはじめている(既製服、人造宝石、ラバーラテックス・スレッドなど)。投資協定を締結した57件業種では既製服製造が大半を占める。投資国別では、香港が最も多く13件、次いで米国の6件、また、100%スリ・ランカ国企業出資のものは6件となっている。日本は5社が60%出資し、ヘアードライヤーおよび台所用電気製品を製造する合弁企業のほか、100%出資のN社が金属製装身具製造を行なう。

#### 3)都市再開発と住宅計画

大コロンボ圏開発計画マスタープランに盛られた、都市再開発と住宅計画が中 心である。

都市再開発では、国会・行政府のコッテ(Kotte )への移転とコロンボ中心地 開発からなる。投資額は、コッテ新首都建設に3億3,000万ルビーをはじめ、湿 地埋め立て、下水整備、マーケット改善、道路拡張を含めて約13億ルビーである。

低所得者層向けを重点とした住宅10万戸建設には、約26億ルピーを投じている。 内訳は、主要都市に新らしいフラットハウス3万 6,000戸の建設、建築助成による5万 4,000戸、住宅ローン導入で1万 4,000戸建設などである。このほかに、 地方小都市の住宅改善分8万 4,000戸に2億 5,200万ルビーの投資が予定されるなど、計画が進められている。



# ②開発予算

79~83年投資計画

(単位:100万ルビー)

	78 (見積り)	79 (計画)	88 (歯値)	79 ~ 83 (合計)
総投資の資金調達	7,127	9,871	20,200	77,107
海外 (純資本流入)	1,867	3,943	8,570	33,283
国 内	5,260	5,928	11,630	43,824
経支出(消費)	36,491	42,258	65,914	268,425
総投資・支出計	43,618	52,129	86,114	345,532
公共投資の資金調達	4,450	5,871	12,136	45,801
政府貯蓄 (公社余 資を含む)	△ 439	635	2,035	6,950
民 間	1,148	1,428	1,737	8,034
外国援助	8,747	3,808	8,364	30,817
公共投資プロジェクト別	則配分(%)			
早期完成マハベリ酢	発計画	7.4		23
その他高優先リード	プロジェクト	9.7		9
継続事業	42.7		19	
新規プロジェクト	28.6		88	
代替需要事業		16.6		11

(注) 現行市場価格 (Current market price) ベース

公共投資の部門別内駅

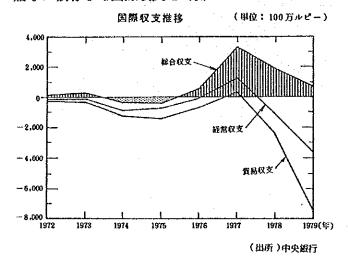
(単位:100万ルピー)

			1-14 ( 100)	
		7 9	79 ~ 83	%
投	資 額 (ネット)	5,871	45,801	
	″ (グロス)	7,884	57,251	100
1.	農業、漁業、灌溉	2,841	24,618	43
	(うち早期完成マハベリ計画)	(535)	(18,000)	
2.	工業	720	5,725	10
3.	経済諸経毀(早期完成マハベリー 計画電力関係を除く)	1,780	17,175	30
4.	住宅、給水、都市開発	837	5,725	10
5.	保健、教育、雇用、社会事業	535	4,008	7
6.	地方分権化予算	306	*	
7.	統合地方開発計画	94	*	
8.	追加資本投資計画	500	*	
9.	その他	271	*	
	(うち国 防)	(153)		
	(協用土地取得)	( 12)		
	(民 政)	(106)		

<sup>(</sup>注) \* これは80~83 年の間1~5に含まれる。詳細内容は年予算履成 時期示される。

#### ⑦国際収支

スリ・ランカ国の貿易収支は、1966年以降1977年を除いて(3億5,000万ルビーの 黒字)連続して赤字を記録しており、しかも近年更に拡大傾向にある。貿易外収支は、 1969~1972年を除いて1964年以降黒字であるが、貿易収支の赤字をカバーできる程多 くはない。したがって移転収支を入れた経常収支は、1977年を除き(12億6,600万ル ビーの黒字)、1966年以降一貫して赤字基調にある。一方、長期資本収支は、政府勘 定の長期借入れで黒字となっているが、直接投資は赤字もしくは若干の黒字である。 短期資本収支は不安定であり、結局、経常収支の赤字補塡および債務返済のために、 対外借入・贈与に依存して国際収支を均衡させるという形になっている。



围隙収支

1975年 1976年 1978年 1979年 1977年 貿易収支 △ 1,421 710 △ 2,393 3,913 4,707 13,207 核出(f.ab.) 6,640 15,282 **縊入(a.i.f.)** △ 5,884 △ 5,417 △ 6,290 △15,600 △22,570 貿易外収支 89 112 119 + 739 受取り 565 643 923 1,942 2,992 支払い 476 531 619 1,823 2,253 移転収支 560 548 612 1,242 2,993 122 뛴 19 56 342 754 敎 府 541 492 490 900 2,239 経常収支 772 1,266 50 △ 1,032 3,556 資本収支 404 591 326 2,600 3,306 民山部門 32 109 127 145 874 Δ 公共部門 436 700 2,455 453 2,432 長明資本 659 2,609 560 602 2,432 短期資本 124 41 Δ 149 154 1,680 344 18 誤差・脱漏 32 10 50 820 SDR割当 241 総合収支 100 581 1,861 793

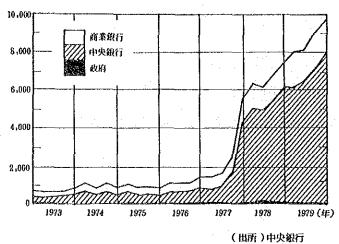
(単位:100万ルピー)

(出所) 中央銀行

(注) 79年暫定値

# **⑧外貨準備高**

### 外貨準備推移



C DAME TO TO SCALE

外貨準備

(単位:100万ルピー)

		:		
	1976 年末	1977年末	1978 年末	1979 年末
政 府	6.6	8.5	27.9	10.4
政府関係機関	0.2	0.4	0.5	0.5
中央銀行	822.8	4,326.5	6,132.4	7,960.2
商業銀行	572.6	1,242.8	1,316.2	1,681.2
âl	1,402.2	5,578.2	7,477.0	9,652.3

(出所) 中央銀行

# ⑨公的対外債務返済比率

デットサービスレシオは

1977年

16.0%

1978年

15.5%

1979年

13.0%

と減少の傾向にあるが、これはグラントの増加に起因している。

# ⑩対日貿易

日本からの輸入

290.13 Mil. \$ (1983 年)

日本への輸出

68.98 Mil.\$(1983年)

### **①財政収支**

#### 政府財政

(単位:100万ルピー)

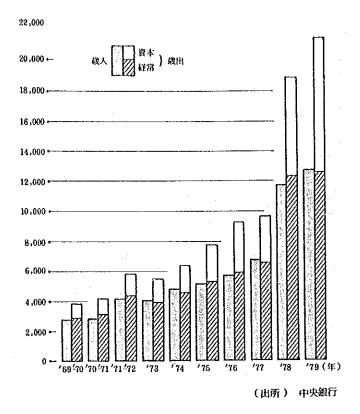
	(単版:100/3//00-)				
	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年
歳 入(A)	5,739	6,686	11,688	12,780	12,262
歳 出(B)	9,314	9,760	18,853	21,521	21,182
1. 経 常 支 出	5,866	6,578	12,239	12,530	11,219
2.資本支出	3,448	3,182	6,614	8,991	9,963
財政赤字(A+B)	△3,576	△3,074	△7,165	<u>~8,791</u>	△8,920
1. 成 債 基 金、	- 662	947	1,165	1,182	1,346
2. 純現金不足	2,914	2,127	6,000	7,609	7,574
財政赤字金融(1+2+8)	3,576	3,074	7,165	8,791	8,920
1. 国内非市場借入	2,284	1,786	2,653	4,589	3,100
2. 外国援助	1,326	1,779	4,454	4,229	5,820
商品借款	633	885	1,371	1,434	2,420
プロジェクト・ロー ン	327	394	1,645	813	] ]
- 朗 与	367	500	661	1,383	8,100
その他借 款	-	-	778	599	300
8. 現金パランス	△ 33	△492	58	△ 28	-

(出所 ) 中央銀行

注(1)79年は暫定値。

(2) 80年は、予算見積り。

政府歳入・歳出推移



GOVERNMENT FINANCE 1977 - 1984

Item	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984*
Gove	6,686	11,688	12,730	14,068 2,986 1,640	16,228 2,029 2,829	17,809 2,923 4,051	25.210 3.367 6,224	37,731 5,480 8,144
1.3 Receipts from Sale of FEECS 1.4 Import Duties 1.5 Export Duties 2.6 Selective Sales Tax 2.6 Selective Sales Tax		4-1 23462 2369 2369 2369 2369 2369 2369 2369 23	2 271 4 168 1 907	2,925 3,638 1,878	2388	244.	42.6 8.42.0 8.82.0 5.00.0	3,786
		137 159	238	776 865 260	1,099	1,319	5,511	3,704
E S	3,6,5,2,2,3,4,6,6,6,6,6,6,6,6,6,6,6,6,6,6,6,6,6,6	200 880 100 880 100 100 100 100 100 100 1	20,339 11,535 2,010 1,67	22 22 24 24 24 24 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25	29, 486 1, 486 1, 823 2, 885 2, 564	20,02 20,044 8,000 1,730 1,000	41,838 23,732 10,067 4,273 3,756	27,504 4,522 4,503 4,503 888
 	4 58 21 4 58 21	250 103 103	938 8 0.08	734	902	1,127	680 1,343 17	1,665
2.1.2 Transfer Puryments 2.1.2.1 Gross Food Subsidy 2.1.2.3 Inerest on Public Debt	64.4.1 64.4.1 64.4.1	2, 163 1,	2,221.26	7,626 305 2,277	9 332	744, 24, 24, 24, 24, 24, 24, 24, 24, 24,	13,665 81 6,624	7,501
12.5 Cap	2454	1 081	920	2,743	2.0013	3,159 1,093	33	3.698 1.698 1.963
2.2.1 Acquisition, Construction and Maintenance of Real Asset 2.2.2. Cupital Transfers 2.2.2.1 Public Cornorations	937	2222	3,863 4,38	4,968 6,258 6,258	7,387	4 0 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	5,633	63.742 13.576 13.34
Ϋ́	135	1,742	1,022	3,040	569	718	801 923	2,916
Net Cush Surplus (+)/Deficit (-)	-2,127	000'9-	-7,609	-14,772	-13 258	-17,479	-16,628	-13,673
Financing the Deficit Net Cash Receipties or Payments 1.2 Domestic Non-Market Borrowings and Repayments 1.3 Domestic Market Borrowings and Repayments 1.4 Foreign Finance 1.5 Changes in Cash Balances	2,618 505 1,255 492	5,942 280 3,776 3,953 58	7,637 2,981 3,738 -28	14,841 487 9,195 6,136 6,136	13,296 363 5,331 7,602 -38	17,794 1,654 1,054 8,121 8,121	17.274 2.239 5.230 9.786 694	12.967 807 2.374 9.785 666
0 Public Dein Outstanding (Net) 5.1 Domestic 5.1.1 Freusury Bills 5.2.2 Foreign	22,434 11,841 2,500 10,594	27,746 13,163 2,635 14,582	31,512 15,671 3,000 15,841	46,779 24,502 9,830 22,277	58,659 29,487 13,920 29,172	36,653 17,320 17,320 34,597	86,423 40,398 17,400 46,025	25,741 42,060 14,860 53,681

